二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

図面番号	図面名称	縮尺
P － 00	表紙，図面リスト	
P － 01	特記仕様書(1)	—
P － 02	特記仕様書(2)	—
P － 03	全体配置図・凡例・桝表	1／400
P － 04	系統図	—
P － 05	給水設備　全体系統図	—
P － 06	屋内消火栓設備　全体系統図	—
P － 07	機器表・器具表	—
P － 08	各階平面図	1／300
P － 09	外構図	1／150
P － 10	1階・2階平面図	1／125
P － 11	3階・R階平面図	1／125
P － 12	1階平面詳細図(1)	1／50
P － 13	1階平面詳細図(2)	1／50
P － 14	1階平面詳細図(3)	1／50
P － 15	2階平面詳細図(1)	1／50
P － 16	2階平面詳細図(2)	1／50
P － 17	3階平面詳細図(1)	1／50
P － 18	3階平面詳細図(2)	1／50
P － 19	外構図　（撤去図）	1／150
P － 20	ゴミ置き場廻り平面図	1／100

機械設備工事特記仕様書

Ⅰ. 工事名称　　二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

Ⅱ. 工事概要

1. 工事場所　　筑紫野市二日市西二丁目2番1号

2. 建物概要

建物名称	構造	階数	延面積(m2)	防火対象物の種別	戸数・浄化槽人槽受水槽有効容量等
二日市小学校	RC造	地上3階	4,831.95m2	7項	

3. 工事種目　（⊙印を付けたものを適用する）

建物別及び屋外 / 工事種目	工事種別 屋内				屋外
⊙ 衛生器具設備	新設　一式	一式	一式	一式	一式
⊙ 給水設備	新設　一式	一式	一式	一式	新設　一式
⊙ 排水設備	新設　一式	一式	一式	一式	新設　一式
⊙ 給湯設備	新設　一式	一式	一式	一式	一式
⊙ 消火設備	新設　一式	一式	一式	一式	新設　一式
⊙ ガス設備	新設　一式	一式	一式	一式	新設　一式
・ 空気調和設備	一式	一式	一式	一式	一式
・ 換気設備	一式	一式	一式	一式	一式
・ 自動制御設備	一式	一式	一式	一式	一式
・	一式	一式	一式	一式	一式
⊙ 撤去工事	一式	一式	一式	一式	撤去　一式
・ 建築工事※	一式	一式	一式	一式	一式

※ 各工事の特記仕様書を確認のこと

4 本工事設備概要　（本工事該当箇所に⊙印を付ける）

給排水衛生設備	給水方式	上水水源（⊙ 市水　・ 井水）　法的区分（・ 小規模貯水　・ 簡専　・ 専用水道） 給水方式（・ 水道直結方式（・直圧　・増圧）　・ 高架水槽方式　⊙ ポンプ直送方式 ） 中水水源（・ 雑用水処理水　・ 雨水　・ 井水 ） 中水給水方式（・ 水道直結方式　・ 高架水槽方式　・ ポンプ直送方式 ）
	排水方式	⊙ 建物内汚水と雑排水（ ⊙ 分流　・ 合流） ⊙ 重力式　・ ポンプアップ式　⊙ 敷地外放流方式 ⊙ 直放流（ ・ 合流式　⊙ 分流式）・ 非直放流（ ・ 浄化槽　・ 中水処理槽）
	浄化槽の形式	・ ユニット型　・ 現場施工型　・ 放流水質BOD　mg/L ・ 合併処理
	給湯設備	⊙ 局所式　・ 中央式
	消火設備の種別	⊙ 屋内消火栓（ ・1号・2号⊙易操作性1号）　・ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ　・連結散水　・連結送水 ・ 屋外消火　・ 水噴霧消火　・ 泡消火　・ 不活性ｶﾞｽ　・ ﾊﾛｹﾞﾝ化物消火　・ 粉末消火
	ガスの種別	⊙ 都市ガス　・ 液化石油ガス　・ 簡易ガス
空気調和設備	空調方式	・ ダクト方式　・ ファンコイルユニット　・ ダクト併用方式 ・ パッケージ方式（ ・ 中央式　・ 各階式　⊙ 個別式　・ マルチ式） ・ 直接暖房（ ・ 蒸気　・ 温水） ・ 温風暖房　・ 暖房専用　・ 将来冷房可能 ・ 温風暖房機　・ 空気調和機
	主要熱源機器	・ 温水　・ 蒸気 ・ 鋳鉄製ボイラ　・ 鋼製ボイラ（ ・ 立てボイラ　・ 炉筒煙管式ボイラ） ・ 温風暖房機　・ ヒートポンプチラー（ ・ 水冷　・ 空冷） ・ 往復動冷凍機　・ 遠心冷凍機　・ 吸収冷凍機　・ 直だき吸収冷温水機
	全熱交換器	・ 回転形　・ 静止形　・ 全熱交換ユニット
	換気設備	・ 機械換気（ ・ 有　・ 無）
	排煙設備	・ 機械排煙（ ・ 有　・ 無）・ 法規（ ・ 建基法　・ 消防法）

5. 法令による区画（本工事該当箇所に⊙印を付ける　※有の場合は、図示等による）

建築基準法	防火区画	112条区画（⊙有　・無）	
		114条区画（⊙有　・無）	
	延焼のおそれがある部分（⊙有　・無）		
	排煙区画（・有　⊙無）		
消防法	令8区画（・有　⊙無）		
	共住区画（・有　⊙無）		
その他の区画			

6. その他　（本工事該当箇所に⊙印を付ける）

⊙週休２日促進工事　⊙入札時積算数量書活用方式対象工事　・快適トイレ設置対象

・情報共有システム活用　・余裕期間制度対象

※工事内容、留意事項等を必ず記載のこと。

Ⅲ. 工事仕様

1. 適用仕様等

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の仕様書による。

（1）「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（2）「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（3）「公共建築工事標準仕様書（建築工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（4）「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（5）「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（6）「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（7）「公共住宅建設工事共通仕様書（令和元年度版）」　国土交通省住宅局住宅総合整備課監修

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。
ただし、改定内容で発注仕様の変更又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者と協議すること。

2. 補足基準等

適用仕様等、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の基準、指針、要領、標準図等による。

（1）「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
（2）「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
（3）「建築工事標準詳細図（建築工事編　令和4年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
（4）「機械設備工事監理指針（令和４年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（5）「電気設備工事監理指針（令和４年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（6）「建築工事監理指針（令和４年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（7）「建築改修工事監理指針（令和４年版）」　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
（8）「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」　独立行政法人　建築研究所監修
（9）「建築工事安全施工技術指針・同解説」　国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
（10）「建設廃棄物処理指針」　厚生労働省生活衛生局
（11）「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」（厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課、環境省 水・大気環境局大気環境課）
（12）「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第３版）」（環境省環境再生・資源循環局）
（13）「建築工事の手引き」　福岡県建築都市部編集

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。
ただし、改定内容で発注仕様の変更又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者と協議すること。

3. 現場に常備する図書等

1. 適用仕様等 及び2. 補足基準 のうち、当該工事に係る図書等については現場事務所に常備し、監督職員の承認を得ること。

4. 特記仕様

（1）章および項目は番号に⊙印のついたものを適用する。
（2）特記事項のうち選択する事項は、原則として※印を選択するが、それ以外を適用する場合は　⊙印をつけて選択する。
（3）図面に明記なくも関係法規上・機能上・意匠上当然と認められるものは、本工事にて施工すること。

章	項目	特記事項
① 一般事項	① 発生材の処理	※18建設副産物の処理についての項を適用すること。 ※フロンの処理は、19フロン処理についての項を適用のこと。
	② 残土処分	※構外搬出　・構内敷き均し
	③ 官公署その他への手続き	この工事に必要な官公署その他の関係機関への諸手続等は、これに必要な資機材、労務、及び費用を請負者の負担にて速やかにおこない、その検査に合格すること。
	④ 機能試験	工事の内容に応じて、機能試験を行うこと。
	⑤ 他工事との取合い	※施工区分表による　・図面詳細による
	⑥ 技能士の適用	住宅においては20戸以上、住宅以外の建物については1,500m2以上の工事に適用する。 ⊙配管（建築配管作業）　・建築板金（ダクト板金作業）　⊙熱絶縁施工（保温保冷工事作業） ⊙冷凍空気調和機器施工（冷凍空気調和機器施工作業）
	⑦ あと施工アンカー	あと施工アンカーの施工は、(一社)日本建築あと施工アンカー協会の有資格者にて行うこと。
	⑧ 施工図の作成	※要　・不要
② 仮設工事	① 監督員事務所	⊙設けない　・設ける（　10 ㎡程度）　備品については監督員の指示による。
	② 工事用電力・水・その他	この工事に必要な工事用電力（仮設及び試運転調整用電力を含む）、水（機能検査、消火用水及びプールの水張りを含む）及び諸手続などの費用は、すべて請負者の負担とする。
	③ 総合仮設計画書	⊙要する　・要しない
	④ 足場・構台	⊙他工事　・本工事（詳細図による。）
	⑤ 仮囲い等危険防止措置	・他工事　・本工事（詳細図による。）
	⑥ 工事表示板等	監督員の指示による。
	⑦ 工事車両の出入り口	工事用車両の出入口では、一般通行人及び一般車両の安全確保に努めること。 交通誘導員　・配置する（　名以上）　⊙配置しない
③ 共通事項	① 機材	この工事に使用する機材は、監督職員（係員）の承諾を受けること。 なお、材料及び製品については、地域産材の使用に努めること。
	② 容量等の表示	イ）機器類の能力、容量等（電動機出力は除く）は、原則として、表示された数値以上とする。 ロ）電動機出力は、原則として、表示された出力以下の容量とする。 ハ）電動機の周波数は、60Hzとする。
	③ 耐震施工	設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。 （1）設計用標準震度（Ks） 機器毎の耐震安全性の分類及び設置場所により以下表より求める

設置場所	耐震安全性の分類 ⊙特定の施設 重要機器	重要水槽	一般機器	一般水槽	・一般の施設 重要機器	重要水槽	一般機器	一般水槽
上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	2.0	1.5 (2.0)	1.5	1.5 (2.0)	1.5	1.0 (1.5)	1.0
中間階	1.5 (1.5)	1.5	1.0 (1.5)	1.0	1.0 (1.5)	1.0	0.6 (1.0)	0.6
地階及び１階	1.0 (1.0)	1.5	0.6 (1.0)	1.0	0.6 (1.0)	1.0	0.4 (0.6)	0.6

（ ）書きの数値は防振機器

＊耐震安全性の分類　（⊙特定の施設　・一般の施設）
＊次に示す機器を、重要機器、重要水槽とし、それ以外の機器を一般機器、一般水槽とする。
・
＊上層階の定義は、次のとおりとする。
2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階
（2）地域係数（Z）
地域係数（Z）は、1.0とする。

章	項目	特記事項
③ 共通事項	④ 防火区画等を貫通する配管	給水管その他の管が、建築基準法施行令第112条第15項の準耐火構造の防火区画等を貫通する場合の措置は、図１による。
	⑤ 給水管等の材質	飲料用の給水・給湯管，継手，弁類，水栓等については、鉛に関する浸出性能基準を満足すること。
	⑥ ライニング鋼管の継手	呼び径100以下はねじ接合、125以上はフランジ接合とする。
	⑦ 吊り及び支持等	図２による。 ※鋼材・ボルトナットを屋外又は多湿箇所に使用する場合は、溶融亜鉛メッキ（2種35）又は、ステンレス鋼製（SUS304）とする。
	⑧ 埋設標識テープ	埋設深さは150mm、テープ幅は150mm以上（図３）とし、色については次による。 上水（青）　ガス（緑）　消火管（赤）　中水（黄色）　油（茶） その他については、監督職員（係員）の指示による。
	⑨ 地中埋設標	※標準仕様書による。　・図示による。
	⑩ 地中埋設及びコンクリート内の防食	コンクリート内の防食は、防食用ビニルテープ巻（1/2重ね１回巻）とする。 地中埋設は、ペトロラタム系ペーストを塗布のうえ、ペトロラタム系防食テープ1/2重ね１回巻きを行う。さらにプラスチックテープ1/2重ね１回巻きを行う。継手は凹部分にペトロラタム系マスチックを詰め、表面を平滑にしたうえで防食シートで包み、プラスチックテープを1/2重ね1回巻きとする。
	11. コンクリート強度	イ）無筋コンクリートの配合は、1：2：4とする。 ロ）鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm2 とする。
	⑫ はつり	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の孔開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。事前にＸ線探査機等を使用し、コンクリート内の配筋・配線等を避けること。
	⑬ 電気工事	※電気工事士法に定める「電気工事」「軽微な工事」を自ら行うものは、電気工事業の登録または届出及び電気工事士資格を要し、「軽微な作業」を自ら行うものは電気工事業の登録または届出を要する。 ※特記なき電線管は、薄鋼電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600Vビニル絶縁電線とする。
	⑭ 鍵類	この工事で設置する鍵類の仕様については、監督職員（係員）の承諾を受けること。
	⑮ 矢板	掘削深さ（1,500 mm以上）の掘削には矢板を使用すること。
	⑯ 総合試運転調整	調整項目は下記の通りとし、測定表を提出する。なお測定箇所は監督職員（係員）の指示による。 ・温度　・湿度　・風量　⊙水量　・騒音　・飲料水水質　・雑用水水質
④ 衛生器具設備	① 大便器	・和風大便器（※節水型　・一般型）　※耐火カバー（防火区画貫通部） ⊙洋風大便器（※節水型　・一般型　・高座面形）
	② 大便器洗浄方式	・フラッシュタンク式　・節水型ＦＶ（バキュームブレーカ付）　⊙タンク式
	③ 小便器	・床置型　⊙壁掛型
	④ 小便器洗浄方式	※専用洗浄弁式　・洗浄弁式
	⑤ 洗面化粧台	※洗面化粧台キャビネット部材は、ホルムアルデヒト放散量が日本農林規格（JAS）で定めるF☆☆☆☆基準のものとする。
	⑥ 水栓	※節水コマ付　・普通コマ付
	⑦ 鏡	⊙普通　・盗難防止形　・耐食　・盗難防止形耐食　・身体障害者対応
	8. 水栓柱	70°□×1300（※合成樹脂製　・人研製　・SUS製）
	⑨ 器具配置	トイレブース内の紙巻器、リモコン類等についてはJIS S0026に則った配置とすること。
⑤ 給水設備	① 量水器	※計量法　検定合格品とする。 ・親メーター（※貸与品　・買取り）　（・直読式　・遠隔式） ⊙子メーター（・貸与品　※買取り）　（・直読式　・遠隔式）
	② 量水器桝	⊙水道事業者指定品（・貸与品　※買取り）　・国土交通省型　・その他
	③ 弁類	⊙水道直結部分　JIS（※10K　・　） ⊙その他の部分　JIS（⊙5K　・10K ） ⊙塩ビライニング鋼管及びポリ粉体鋼管の配管に取り付ける鋳鉄製の弁はライニング弁とし、青銅製弁は管端防食継手の規定に準じた管端コアを備えたものとする。 ⊙鋳鉄製ストレーナーはライニングを施したものとする。
	④ 弁桝	⊙国土交通省型　図４による。
	⑤ 配管材料	一般配管　・塩ビライニング鋼管（SGP－VA） ⊙塩ビライニング鋼管（SGP－VB） ・水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP）　・鋳鉄管（　型　種） ・ステンレス鋼管（SUS）　（・圧縮接合　・溶接接合　・拡管接合） ・架橋ポリエチレン管またはポリブデン管（さや管工法）　・金属強化ポリエチレン管 ピット内配管　⊙塩ビライニング鋼管（SGP－VD）　・ポリ粉体鋼管（SGP－PD） 厨房、浴室等のシンダー内配管　・塩ビライニング鋼管（SGP－VD） 屋内地中配管　⊙塩ビライニング鋼管（SGP－VD）　・ポリ粉体鋼管（SGP－PD） ・水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP） 屋外地中配管　・塩ビライニング鋼管（SGP－VD）　・ポリ粉体鋼管（SGP－PD） ⊙水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP）　・水道用硬質塩化ビニル管（VP） ・ポリエチレン管　1種（PE）　（・溶着接合　・金属継手接合）
	6. 引込納付金等	※別途
	7. ポンプ基礎	・標準基礎　・防振基礎
	⑧ 他の設備項目の適用	下記のものは、空気調和設備の当該項目を適用する。 イ）防振継手　ロ）ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙｼﾞｮｲﾝﾄ　ハ）防振吊り金物及び支持金物（ただし揚水管のみ）
	⑨ 建物導入部配管	※標準図（・（a）　・（b）　※（c）スリークッション）による。
	⑩ 管の埋設深さ	・一般敷地（・300 mm　・　mm）　⊙構内車両通路（⊙600 mm　・　mm）
	⑪ 器具接続用管端防食管継手	※用いる(図５による。)　塩ビライニング鋼管と給水栓・銅合金製配管附属品等との接続
⑥ 排水設備	① 配管材料	⊙汚 水 管　・硬質塩化ビニル管(VP)　⊙耐火二層管 ・排水用塩ビライニング鋼管　・耐火性硬質ポリ塩化ビニル管（FS-VP） ・硬質塩ビリサイクル管(RF-VP)：ピット内 ⊙雑排水管　・配管用炭素鋼鋼管（白）　・硬質塩化ビニル管（VP）　・カラーVP　⊙耐火二層管 ・排水用塩ビライニング鋼管　・耐熱硬質塩化ビニル管　・耐火硬質塩ビ管（FS-VP） ・硬質塩ビリサイクル管(RF-VP)：ピット内 ⊙屋外排水管⊙硬質塩化ビニル管（⊙VP　⊙VU）※呼び径125以上は原則としてVUとする。 ⊙小口径桝立上り管・リサイクル硬質塩ビ三層管（・※RS-VU）⊙硬質塩化ビニル管（・VP　⊙VU） ⊙通　気　管・配管用炭素鋼鋼管（白）　・硬質塩化ビニル管（VP）　・カラーVP　⊙耐火二層管 ・硬質塩ビリサイクル管(RF-VP)：ピット内
	2. 管接合	・鋼　管（・ねじ込み式　・MD継手　・　） ・排水用塩ビライニング鋼管（・MD継手　・　）
	③ 可燃材の区画処理	図１による。
	④ 弁類	特記以外JIS 5K とする。
	⑤ 床上掃除口直下の曲管	排水鋳鉄管系統の床上掃除口直下に取付ける管は45°2回曲りとする。
	⑥ コンクリート桝ふた	図面詳細による。
	⑦ 小口径桝ふた	図面詳細による他、下記による。 ミカゲ（未舗装部）　鋳鉄（歩道部）　保護鋳鉄（車道部）（⊙T-8　・T-14　・T-25）
	⑧ 伸縮継手	ビニル製伸縮継手
	9. グリーストラップ	空気調和・衛生工学会規格SHASE-S 217（グリース阻集器）によるものとする。
	⑩ 差込ソケット（VV）	排水流し下のビニル製排水管には差込（VV）ソケットを使用すること。
	⑪ 満水試験継手	図示による。
⑦ 給湯設備	① 管類	イ）⊙ステンレス鋼管（⊙圧縮接合　・溶接接合）　・保温付ステンレス鋼管 ・耐熱塩ビライニング鋼管　・銅管　・保温付被覆銅管　・被覆断熱銅管 ・架橋ポリエチレン管またはポリブデン管（さや管工法）　・金属強化ポリエチレン管 ロ）銅管使用の場合はＭ管とし、電食防止継手を取付ける。
	② 器具接続用管端防食管継手	※用いる（図５による。）
	③ 弁類	JIS 5K とする。ただし、特記部分はJIS 10K とする。
	4. 排気筒及び煙突	ガス湯沸器用排気筒は、JIS S 3025によるSUS304(厚さ0.3mm以上)とする。 ・排気筒の断熱（※要（隠ぺいの箇所のみ）　・不要）
	5. 保温	イ）膨張水槽の保温（・要　・不要） ロ）コンクリート埋設部（・防水麻布巻　・保温施工）
	⑥ 湯沸器	⊙瞬間式　⊙貯湯式　・風呂給湯器（オートタイプ）
	⑦ 燃料	⊙ガス　・灯油　⊙電気
⑧ 消火設備	1. 消火ポンプの基礎	・標準基礎　・防振基礎
	2. フート弁・呼水槽及びサクションカバー	・要　・不要
	③ 屋内消火栓弁	※減圧弁付
	④ 保温	⊙屋内消火管　（・要　※不要）　⊙屋外露出消火管　（※要　・不要）
	⑤ 管類	⊙配管用炭素鋼鋼管(白)(屋内)　⊙外面被覆鋼管（⊙SGP－VS　・SGP－PS）
	⑥ 消防設備士	※要
⑨ ガス設備	① 種類	⊙都市ガス（ガス種　※13A　・12A ）　・液化石油ガス
	② 管類	一般配管　⊙配管用炭素鋼鋼管（白）　・ガス用ステンレス製フレキシブル管 ・硬質塩ビ外面被覆鋼管　⊙ポリエチレン被覆鋼管 ピット内配管　⊙硬質塩ビ外面被覆鋼管　・ポリエチレン被覆鋼管 屋外埋設配管　⊙ポリエチレン管JIS K 6774
	③ 都市ガス	イ）ガスメーター　親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りとする。
	4. 液化石油ガス	イ）ガスメーター（・買取り　・借用）　ロ）集合装置（・別途工事　※本工事） ハ）転倒防止用の鎖（・別途工事　※本工事） ニ）ボンベ置場のコンクリート基礎（※別途工事　・本工事）
	5. ガス湯沸器の付属品	連動スイッチ（・要　・不要）
	6. ガス漏れ警報器	・本工事　・別途工事 ※ガス漏れ警報器工事は、住宅工事においては原則として行わない。
	7. 施工資格	液化石油ガス設備士による施工とする。
	8. ガス栓	（財）日本エルピーガス機器検査協会、検査合格品とする。
	⑨ 絶縁継手	※要　・不要
	⑩ 建物導入部配管	⊙標準図（・（a）　・（b）　※（c）スリークッション）による。
10 換気設備	1. ダクトの種別	※低圧ダクト　・高圧ダクト
	2. 厨房ダクトの板厚	厨房排気ダクト（矩形ダクトに限る）の板厚は、表１による
	3. ダクトの工法・種類	イ）給気用ダクト　・アングル工法　・コーナーボルト工法（・共板　・スライドオン） ・スパイラルダクト　・耐火二層管工法　・VP管工法 ロ）排気用ダクト　・アングル工法　・コーナーボルト工法（・共板　・スライドオン） ・スパイラルダクト　・耐火二層管工法　・VP管工法 ※厨房排気は原則としてアングル工法とすること
	4. ダクトの分岐方法	イ）給気用ダクト　※割込み方式　・直付け方式 ロ）排気用ダクト　※割込み方式　・直付け方式
	5. 換気フード	※指定色仕上げ　・指定なし
	6. 厨房排気フード	イ）排気フードの補強及び支持金物、接合材等は、亜鉛鉄板製風道の当該事項による。 ロ）材質　※ステンレス製　・亜鉛鉄板製
	7. 多湿箇所の範囲	※厨房　※浴室（シール有）
	8. 他の設備項目の適用	下記のものは、空気調和設備の当該項目を適用する。 イ）風量測定口　ロ）チャンバー等　ハ）吹出口及び吸込口の材質 ニ）防煙ダンパー　ホ）消音内貼り　へ）防振つり金物
	9. 送風機の基礎	・床置（・標準基礎　・防振基礎）　・天吊（標準図による。）
12 自動制御設備	1. 中央監視制御	・要　・不要
	2. 中央監視制御装置の構成・機能	別紙による。
	3. 電源装置	・要（・本工事　・別途電気工事）　・不要
13 空気調和設備	1. 温湿度調整目標値	（※冷・暖房期前若しくは指定日に総合運転調整を行い、試運転成績表を提出すること）

	外気 温度(DB)	湿球温度(WB)	湿度(RH)	室内 ・（ 庁舎 ） 温度(DB)	湿球温度(WB)	湿度(RH)	・学校（一般系統） 温度(DB)	湿度(RH)	・学校（厨房） 温度(DB)	湿度(RH)
夏季	35.1℃	27.8℃	57.3%	28.0 ℃	― ℃	― %	28.0 ℃	%	25.0 ℃	80 %
冬季	1.6℃	-0.9℃	58.4%	19.0 ℃	― ℃	― %	19.0 ℃	%	℃	%

項目	特記事項
2. 電気工事の範囲	※施工区分表による。　・図面詳細による。
3. パッケージエアコン	イ）冷媒　※HFC系（R407C, R410A, R134a, R32等） ロ）冷媒管（※断熱材被覆銅管（断熱厚さ：液管10mm、ガス管20mm）） ハ）冷媒管及びドレン管の区画処理（・有（※国土交通大臣認定工法　・その他）・無） ニ）ドレン管の材質　・配管用炭素鋼鋼管（白）　・カラーVP ・結露防止層付塩化ビニル管　・硬質塩ビリサイクル管（RF-VP） ホ）室外機の基礎（・標準架台　・防振架台） へ）※2015年省エネ基準値対応品とする（各メーカ最高APF機種） ト）機器表記載の能力を、定格ではなくインバータ最大能力で満たすこと。
4. 配管材料（ﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝを除く）	イ）給水管　・塩ビライニング鋼管（・SGP-VB　・SGP-VA） ロ）冷温水管　・配管用炭素鋼鋼管（白）　・耐熱塩ビライニング鋼管 ・一般配管用ステンレス鋼鋼管 ハ）排水管　・配管用炭素鋼鋼管（白）　・硬質塩化ビニル管（VP）　・カラーVP ・結露防止層付塩化ビニル管　・硬質塩ビリサイクル管（RF-VP） ニ）冷却水管　※塩ビライニング鋼管（※SGP-VB　・　） ホ）蒸気及び油配管は配管用炭素鋼鋼管（黒）とする。 へ）冷媒管（・銅管　・断熱材被覆銅管（製造者標準品）） ト）冷媒管の区画処理（・有（※国土交通大臣認定工法　・その他）　・無） チ）膨張管、安全管及び膨張水槽よりボイラへの給水管の配管材料は、水道用亜鉛メッキ鋼管とする。
5. 冷媒	※HFC系（R407C, R410A, R134a, R32等）　・自然冷媒（CO2, NH3）
6. 弁類	JIS 5K とする。ただし特記部分はJIS 10K とする。
7. 防振継手	・ベローズ形　・合成ゴム製（・合成ゴム製　・３山ベローズ形） ※長さは標準仕様書による。
8. ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙｼﾞｮｲﾝﾄ	・ベローズ形ステンレス製　・合成ゴム製
9. ダクト	イ）種別（※低圧ダクト　・高圧ダクト） ロ）工法・種類（・アングル工法　・コーナーボルト工法（・共板　・スライドオン） ・スパイラルダクト　・ステンレスダクト） ハ）分岐方法（※割込み方式　・直付け方式）
10. 風量測定口	標準仕様書によるほか、取付を図示された部分に取付ける。
11. チャンバー等	イ）シーリングディフューザーには、下記の接続チャンバーを設ける。 a)ネック径が200φ以下　400×400×250H b)ネック径が200φをこえるもの　500×500×300H ロ）ブリーズライン形吹出口には、下記の接続チャンバーを設ける。 a)シングル形　200×（L+100）×300H b)ダブル形　250×（L+100）×300H ハ）外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー、ホッパーには排水弁を設ける。
12. 吹出口・吸込口の材質（シャッター共）	イ）ユニバーサル形吹出口　・鋼板製　※アルミ製 ロ）シーリングディフューザー　・鋼板製　※アルミ製 ハ）吸込口　・鋼板製　※アルミ製（外気吸込口には防虫網付とする。）
13. 防煙ダンパー	下記のものは本仕様による。 イ）操作方式　・電気式　・空気式 ロ）復帰方式　※遠隔式（※電気式　・空気式）　・手動式 ハ）温度ヒューズ（・取り付ける　・取り付けない） ニ）表示用端子（・設ける　・設けない）
14. 煙道	鋼板厚（・4.5mm　※3.2mm）
15. 保温	下記のものは本仕様による。 イ）建物内の空気抜き管の保温は、空気抜き弁までとし、仕様は温水管の項による。 ロ）空気調和機・ファンコイルユニット等の排水管の保温は、給排水衛生設備の排水管の項による。 ハ）還り風道の保温（・要　・不要）　ニ）膨張水槽の保温（・要　・不要） ホ）内貼りチャンバー等の保温（・要　・不要） へ）隠ぺい風道の保温でフランジ部は保温材２枚重ねとする。
16. 消音内貼り	イ）内貼りの材料及び施工法は、標準仕様書の当該事項による。 ロ）施工箇所は、図示した風道並びにチャンバー類とする。 ハ）内貼りチャンバー類の寸法表示は、外形寸法とする。
17. 機器類の架台	イ）パッケージ形空気調和機（・防振パット　※木台　※転倒防止処理） ロ）ユニット形空気調和機（・標準架台　・防振架台） ハ）送風機（・標準架台　・防振架台）　ニ）ポンプ（・標準架台　・防振架台） ホ）冷凍機（・標準架台　・防振架台） へ）チラーユニット（・標準架台　・防振架台）
18. 機械室(配管・風道)のつり金物	・防振つり金物（・シングル　・ダブル）（・中央機械室　・各階機械室）
19. 温度計	※標準仕様書による。
20. 圧力計及び連成計	※標準仕様書による。
21. 瞬間流量計	※要（※標準仕様書による。　・図示による。）　・不要
22. ファンコイルユニット用調節弁	・流量調節弁　・定流量弁（流量設定が可能なもの）
23. 油サービスタンク	イ）防油堤（コンクリート製）　※別途工事　・本工事 ロ）フロートスイッチの機能は、下記による。 ・給油ポンプの起動、停止　・満油警報　・減油警報 ハ）油面計（・フロート式　・ゲージ式）
24. 地下貯油槽	イ）タンク室　・設けない　・設ける（・別途工事　・本工事） ロ）計量器（・計量尺　・直読式（防水蓋スプリング付、プロテクター共）　・遠隔式） ハ）土工事　・オープンカット　・矢板（・有　・無）　・特殊基礎（・有　・無）
25. 予備品	※ファンコイルユニット付属品　イ）運転表示ランプ　台数の1/2以上 ロ）フィルター　各型番台数の1/2以上 ※自動巻取形空気濾過用フィルター（各台1巻） ※ユニット形空気濾過器　　個
26. アワーメーター	※要（指定機器）　・不要
27. 度数計	※要（指定機器）　・不要
28. 煤煙濃度計	・設ける
29. ばいじん量測定孔	・設ける（煙道の直線部に直径80φ以上のフランジ付とする。）　・設けない

1級建築士第226208号　山内　英樹	株式会社教育施設研究所			二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事	R7・12・
	ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡	APPR. BY	CHKD. BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE 特記仕様書（１）	SCALE A-1：N.S. A-3：N.S. / DRAWING NO. P ― 1

14 受水槽設備

※加圧給水ポンプ（住宅物件）の仕様については、加圧給水ポンプユニット仕様書（国土交通省仕様）による。

15 浄化槽設備

※浄化槽仕様書による。

⑯ 営繕保温仕様

管類については○印を塗りつぶしたものを適用する

給排水衛生設備　管類

施工箇所	保温種別	給水管	中水管	排水管	消火管	給湯管	ガス管
屋内露出	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.合成樹脂製カバー	●	○	○		○	
機械室・倉庫	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.アルミガラスクロス化粧原紙	●	○	○		○	
天井内･PS内･空隙壁中	1.アルミガラスクロス化粧付グラスウール保温筒 2.アルミガラスクロス粘着テープ	●	○	○		●	
床下・暗渠内	1.ポリスチレンフォーム保温筒 2.粘着テープ 3.ポリエチレンフィルム 4.着色アルミガラスクロス	●	○				
床下・暗渠内・ｺﾝｸﾘｰﾄ内	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.着色アルミガラスクロス					●	
屋外露出・多湿箇所	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.・ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板					○	
屋外露出・多湿箇所	1.ポリスチレンフォーム保温筒 2.粘着テープ 3.ポリエチレンフィルム 4.・ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板	●	○	○	●		
黒管塗装	1.錆止めペイント（2回） 2.調合ペイント（2回）						
白管塗装	1.エッチングプライマー 2.錆止めペイント（1回） 3.調合ペイント（2回）				○		○

空調設備工事（冷温水・冷媒）管

施工箇所	保温種別	温水管	蒸気管	冷水管 冷温水管	冷水管(冷水温度2～4℃)	ブライン管	冷媒管
屋内露出	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.合成樹脂製カバー	○	○	○			○
屋内露出	1.ポリスチレンフォーム保温筒 2.粘着テープ 3.ポリエチレンフィルム 4.合成樹脂製カバー					○	
屋内露出	1.被覆銅管の断熱材 2.保温化粧ケース						○
機械室・倉庫	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.アルミガラスクロス化粧原紙	○	○	○			○
機械室・倉庫	1.ポリスチレンフォーム保温筒 2.粘着テープ 3.ポリエチレンフィルム 4.アルミガラスクロス				○	○	
天井内･PS内･空隙壁中	1.アルミガラスクロス化粧付グラスウール保温筒 2.アルミガラスクロス粘着テープ	○	○				
天井内･PS内･空隙壁中	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.アルミガラスクロス			○			○
天井内･PS内･空隙壁中	1.ポリスチレンフォーム保温筒 2.粘着テープ 3.ポリエチレンフィルム 4.アルミガラスクロス				○	○	
床下･暗渠内･ｺﾝｸﾘｰﾄ内	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.着色アルミガラスクロス	○	○	○			○
床下･暗渠内･ｺﾝｸﾘｰﾄ内	1.ポリスチレンフォーム保温筒 2.粘着テープ 3.ポリエチレンフィルム 4.着色アルミガラスクロス					○	
屋外露出・多湿箇所	1.グラスウール保温筒 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.・ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板	○	○	○			○
屋外露出・多湿箇所	1.ポリスチレンフォーム保温筒 2.粘着テープ 3.ポリエチレンフィルム 4.・ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板					○	
屋外露出・多湿箇所	1.被覆銅管の断熱材 2.保温化粧ケース（・樹脂 ・ステンレス鋼板 ・亜鉛メッキ鋼板）						○
屋外露出・多湿箇所	1.被覆銅管の断熱材 2.ラッキング（・ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板）						○

一般風道

区分	屋内露出 機械室・書庫・倉庫	屋内露出 居室･廊下	屋内隠ぺい	屋外露出 多湿箇所
矩形風道	1.鋲 2.アルミガラスクロス化粧グラスウール保温板 3.アルミガラスクロス粘着テープ	1.鋲 2.グラスウール保温板 3.着色亜鉛鉄板	1.鋲 2.アルミガラスクロス化粧グラスウール保温板 3.アルミガラスクロス粘着テープ	1.鋲 2.グラスウール保温板 3.ポリエチレンフィルム 4.鉄線 5.ステンレス鋼板
円形風道（スパイラルダクト）	1.アルミガラスクロス化粧グラスウール保温帯 2.アルミガラスクロス粘着テープ	1.グラスウール保温帯 2.鉄線 3.着色亜鉛鉄板	1.アルミガラスクロス化粧グラスウール保温帯 2.アルミガラスクロス粘着テープ	1.グラスウール保温帯 2.鉄線 3.ポリエチレンフィルム 4.鉄線 5.ステンレス鋼板

排煙風道

区分	保温種別
矩形	屋内隠ぺい 1.鋲 2.アルミガラスクロス化粧ロックウール保温板 3.アルミガラスクロス粘着テープ 4.きっ甲金網（鉄）
円形	屋内隠ぺい 1.アルミガラスクロス化粧ロックウール保温帯 2.アルミガラスクロス粘着テープ 3.きっ甲金網（鉄）
煙道	1.ロックウールブランケット 2.鉄線 3.着色亜鉛鉄板

※ ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ保温筒及びﾛｯｸｳｰﾙ保温筒又は、保温板の使用が困難な箇所は、ﾛｯｸｳｰﾙﾌｪﾙﾄを使用してもよい。
※ ストレーナー・弁の保温は、屋内屋外ともビスなどにより容易に着脱できる構造とすること。
※ 防火区画を貫通する管の保温は、その貫通する部分をロックウール保温材とする。
※ 蒸気管、温水管の保温は、ポリエチレンフィルムを除く。
※ スパイラルダクト（フランジ部を除く。）の保温は、グラスウール保温板32K使用してもよい。
※ ＯＡダクトが室内空調空間を経由する場合は保温すること。
※ 全熱交換器の一次側ＯＡ、ＥＡダクトは保温工事を施すこと。
・ ドレン管の保温は、排水管の項による。

⑱ 建設副産物の処理について

資源の有効利用、環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進する。現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別保管場所を設置し、集積すること。
また、「再生資源の利用の促進に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。工事に際しては、工事着手前に「建設副産物処理計画書」、工事竣工時に「建設副産物処理結果報告書」(共に添付書類を含む)を提出すること。
有価物（スクラップ）については受注者責任の元、適切に処分を行うこと。処分を行った場合は、マニフェストと別に、有価物としての処分量が確認できる伝票等を添付すること。

指定副産物　（原則として再資源化施設へ持込むもの）	その他の副産物
・がれき類 （コンクリート塊） （アスファルト塊） ・木くず ・汚泥	⊙廃プラスチック ・ガラス、陶磁器くず ⊙廃石こうボード ⊙金属くず ・繊維くず

特別管理産業廃棄物

・廃石綿等
1．事前調査及び調査結果報告
本工事は石綿有無の事前調査が必要な工事で、調査は法令で定められた有資格者が実施すること。
また調査結果を石綿事前調査報告システムにより報告し、作業開始前に監督職員へ書面で説明すること。
事前調査で石綿の有無が明らかにならない場合は、監督員と協議の上、必要に応じ分析調査を行うこと。
2．除去処理
アスベスト含有保温材等（煙突用断熱材は除く）の除去は可能なかぎり粉じん飛散抑制剤で十分に湿潤化した後、手ばらしで行う事。手ばらし以外の除去（グローブバック方式による除去は除く）の場合は、「改修仕様」９．１．３および「改修指針」９．１．３による。
3．汚染物処分
（１）除去したアスベスト含有保温材等の処理方法は、「改修仕様」９．１．３（ｂ）（２）及び「改修指針」９．１．３（ｂ）（２）により、密封処理する。
（２）施工区域内において、アスベスト含有保温材等の廃材を高所から移動する場合は、揚重機を使用して、アスベスト含有保温材等を高所より落下させない事。なお、アスベスト含有保温材等の保管、運搬、処分等については、「改修仕様」９．１．３（ｃ）及び「改修指針」９．１．３（ｃ）による。

・廃PCB等
「電気事業法：電気関係報告規制」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、報告書を作成し届出を行うこと。また廃ＰＣＢについては、適切に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。

※参考受入場所は現場説明書による

建設副産物の処理内容

処　理　内　容	備　　　考
現場内における分別	
現場内分別保管場所の設置	
現場内分別保管場所までの運搬	
分別保管場所からの積込み・運搬・処分	
「建設副産物の処理計画届」の作成	下請工事の場合は不要
「建設副産物の処理結果報告書」の作成	下請工事の場合は不要
「再生資源利用計画書」の作成	下請工事の場合は不要
「再生資源利用実施書」の作成	下請工事の場合は不要

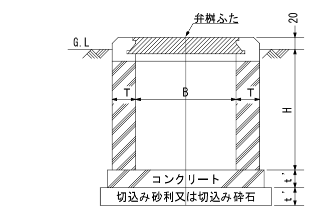
19 フロン処理について

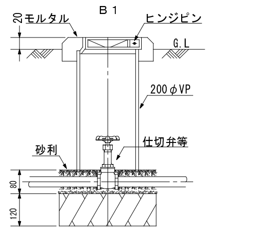
「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に従い処理すること。

発注者(施設管理者)
業務用冷凍空調機器の有無の事前確認への協力
委託確認書
業務用冷凍空調機器の有無の確認
確認結果を書面で説明
フロン回収証明書
引取証明書、業者登録書のコピー
工事請負業者
フロン類引渡
回収・運搬・破壊費用支払
委託確認書
引取証明書
引取証明書、業者登録書のコピー
第１種フロン類充てん回収業者　・・・フロン類回収・運搬
フロン類破壊・再生業者　・・・フロン類破壊処理、一部再生利用

※ 工事請負業者は、第１種フロン類充てん回収業者にフロン回収処理を依頼し、回収後、引取証明書及び第１種フロン類充てん回収業者登録書のコピーの発行を受け、竣工図書に添付のこと。
※ 家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）に該当する機器（ルームエアコン等）については、適切に処理し、管理票（家電リサイクル券）を竣工図書に添付すること。

図４　弁桝





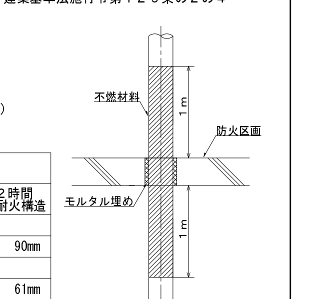
記号	弁の呼び径	B	B	T	t'	t"	ふた
ＶＣ－Ｐ	25 以下	200φ	——	——	——	——	Ｂ１
ＶＣ－１	40 以下	180x180	550	75	75	75	Ｂ１
ＶＣ－２			850	100	100	100	
ＶＣ－３	50～ 80	300x300	700	100	100	120	MHA-P300
ＶＣ－４			900				
ＶＣ－５	100～200	450x450	1,200	120	120	120	MHA-P450

注（イ）本表のB及びH寸法は、5K仕切弁を対象とする。
（ロ）コンクリート部には、必要に応じ鉄筋を入れる。なおコンクリート部は工場製品でもよい。
（ハ）桝底部には、必要ある場合は、水抜管を設ける。

図１　防 火 区 画 等 貫 通 部 措 置

給水管、排水管及び通気管等が防火区画等を貫通する場合の措置は、建築基準法施行令第１２９条の２の４第１項第７号に規定されており、次のいずれかに該当すること。

1．防火区画等の貫通部分及び両側１ｍ以内を不燃材料で造ること。（右参考図参照）
※ 耐火二層管は不燃材料に該当せず、後述の３．に従う。



2．平成１２年建設省告示第１４２２号に適合すること。（下表）
（難燃材料又は硬質塩化ビニル管(VP)を用いる場合）

用途	覆いの有無	肉厚	給水管等の外径 防火構造	３０分耐火構造	１時間耐火構造	２時間耐火構造
給水管		5.5mm以上	90mm(75)			
		6.6mm以上	115mm(100)			90mm
排水管及び排水管に付属する通気管	無し	4.1mm以上	61mm(50)			
		5.5mm以上	90mm(75)			61mm
		6.6mm以上	115mm(100)		90mm	61mm
	厚さ0.5mm以上の鉄板の覆い有り	5.5mm以上	90mm(75)			
		6.6mm以上	115mm(100)			90mm
		7.0mm以上	141mm(125)		115mm	90mm

※表中の（　）内は適合可能な硬質塩化ビニル管(JIS K 6741のVU管を除く）の呼び径寸法を示す。
※呼称寸法未満の給水管等については、JISに適合した硬質塩化ビニル管であれば、表中の肉厚に満たなくても同一の性能を有しているものとして取り扱う。

3．国土交通大臣の認定を受けたものであること。

例１）硬質塩ビリサイクル管(RF-VP)に防火区画貫通用テープを用いる場合（右参考図参照）

例２）耐火二層管を認定条件に従って施工する場合
（立管はすべて耐火二層管とし、横管は立管の分岐から１ｍまでを耐火二層管とし、その延長部分を硬質塩化ビニル管とした場合など）

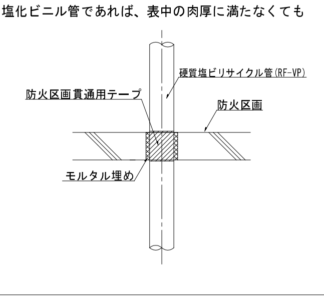


表１　横走り管の吊り及び振れ止め支持間隔

横走り管の吊り、形鋼振れ止め支持間隔は下記の通りとする。

分類		呼び径 15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
吊り金物による吊り	鋼管・ステンレス鋼管	2.0m以下									3.0m以下				
	ビニル管	1.0m以下								2.0m以下					
	銅　　管	1.0m以下								2.0m以下					
形鋼振れ止め支持	鋼管・ステンレス鋼管	——				8.0m以下					12.0m以下				
	ビニル管	——		6.0m以下		8.0m以下					12.0m以下				
	銅　　管	——		6.0m以下		8.0m以下					12.0m以下				

※冷媒用銅管の横走り管吊り金物間隔は、銅管の基準外径が9.52mm以下の場合は1.5m以下、12.7mm以上の場合は2.0m以下とし、形鋼振れ止め支持間隔は銅管に準ずる。ただし、液管・ガス管共吊りの場合は液管の外径とするが、液管25mm未満の形鋼振れ止め支持間隔はガス管の外径による。

図２　機器の吊り施工例

吊り長さが250mm以上、重量10kg以上の設備機器（天井吊型のファンコイルユニット、天井吊型またはカセット型のパッケージ形空気調和機屋内機、天井隠ぺい形全熱交換ユニット）については、四隅を鉛直吊りボルトで支持し、隣り合う２本毎にＸ状斜材を締め具で堅固に取り付けて、天井との相関変位を抑制すること。

※ Ｘ状斜材の規定取付角度（45±15度）が確保できない場合や吊り長さが1500mmを超える場合は斜材を複数段設置するか、鋼製架台を用いることにより、規定取付角度を確保すること。ただし、吊り長さが500mm以下の場合に限り、ワンサイズアップ（W1/2またはM12以上）の吊りボルトを使用すれば斜材同等として取り扱う。

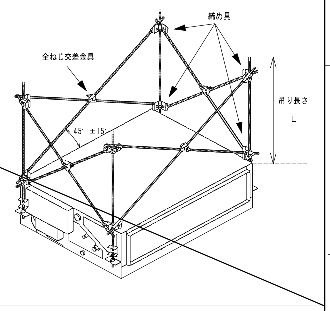


図３　配 管 埋 設 参 考

埋設深さH
1　300以上
2　600以上
3　以上

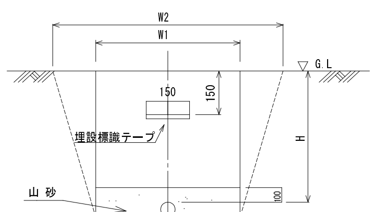
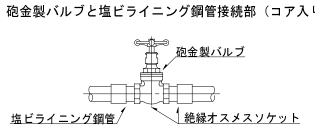


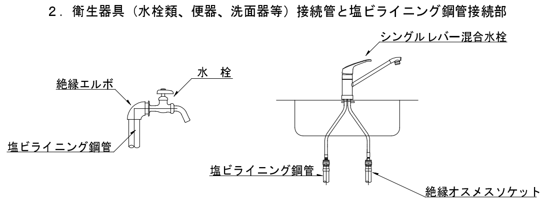
図５　異種金属接続部

異種金属接続部は、屋外埋設配管を除き電食防止のため、異種金属接続用絶縁継手を使用すること。
使用箇所例を下記に示す。

1．砲金製バルブと塩ビライニング鋼管接続部（コア入りバルブは除く。）

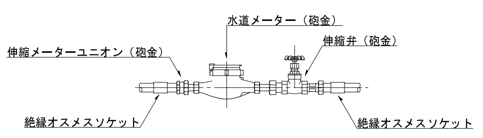


2．衛生器具（水栓類、便器、洗面器等）接続管と塩ビライニング鋼管接続部



3．マイクロエアベンド及びエアセパレーターと塩ビライニング鋼管接続部
絶縁エルボ又は絶縁オスメスソケットを使用すること。

4．水道メーター（砲金）、伸縮弁（砲金）、伸縮メーターユニオン（砲金）と塩ビライニング鋼管接続部



5．水抜きテスト弁と塩ビライニング鋼管接続部
6．上記以外の異種金属接続部

表２　厨 房 排 気 ダ ク ト の 板 厚

厨房排気ダクト（矩形ダクトに限る）の板厚については、以下による

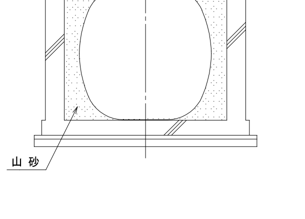
〔単位：ｍｍ〕

ダクトの長辺	板厚 亜鉛鉄板	板厚 ステンレス鋼板
450以下	0.6以上	0.5以上
450を超え1,200以下	0.8以上	0.6以上
1,200を超え1,800以下	1.0以上	0.8以上
1,800を超えるもの	1.2以上	

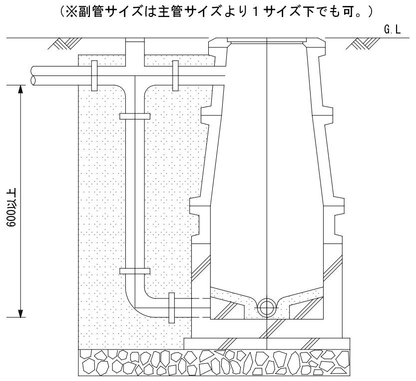
※　原則、アングルフランジ工法にてシールを施すこと

参 考 図

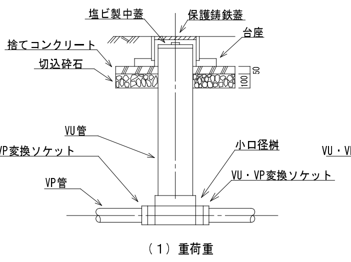
参考図１　水槽類埋設



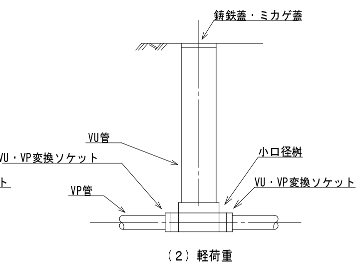
参考図２　ドロップ桝参考図
（※副管サイズは主管サイズより１サイズ下でも可。）



参考図３　小口径桝取付要領図



（１）重荷重

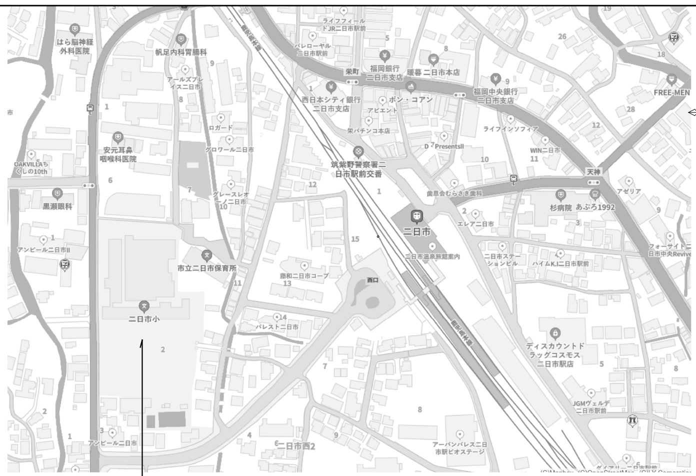


（２）軽荷重

株式会社 教育施設研究所	二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事	R7・12・
ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡 / APPR. BY / CHKD. BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE 特記仕様書（２）	SCALE A-1：N.S. A-3：N.S. / DRAWING NO. P ── 2

1級建築士第226208号　山内　英樹

付近見取図



工事場所：筑紫野市二日市西二丁目2番1号

凡　例

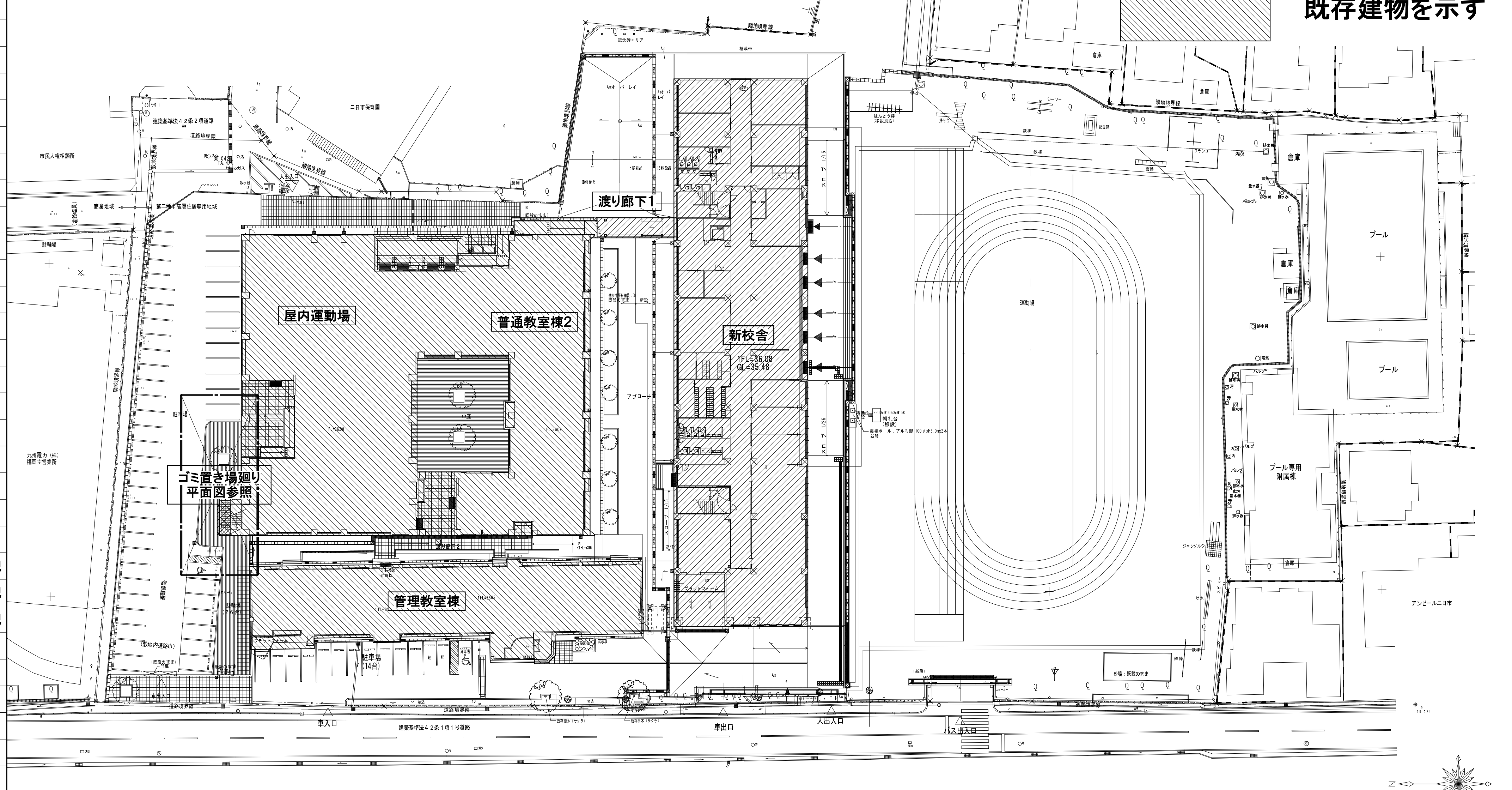
記　号	名　称	仕　様	記　号	名　称	記　号	名　称	仕　様
	給水管	〔屋内一般，屋内露出，屋外露出〕 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (VB) JWWA K 116	¤	給水栓	GV	仕切弁	
		〔屋内地中，地下ピット〕 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (VD) JWWA K 116		混合栓	BV	バタフライ弁	
	屋外給水管	〔地中配管〕 水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) JWWA K 118		シャワー水栓	BCV	逆止弁付伸縮ボール式止水栓	
	汚水管	〔一般配管用〕 排水・通気用耐火二層管(VP) 【国土交通大臣認定品】		洗浄弁	AV	吸排気弁	
	雑排水管	〔ピット配管用〕 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) JIS K 6741		散水栓			
	通気管	〔地中配管用〕 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) JIS K 6741		流しトラップ	FJ	フレキシブルジョイント	ベローズ形
	屋外排水管	硬質ポリ塩化ビニル管 (VU) JIS K 6741		床上掃除口		満水継手	
— I —	給湯管	ステンレス鋼管					
— X —	屋内消火栓配管	〔一般配管，屋外露出〕 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452	ASH	通気金物	○	小口径インバート桝	管径(φ)×桝径(φ)×深さ(H)
		〔地中配管用，ピット配管用〕 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (SGP-VS)			●	標示ピン	鉄製
— G —	都市ガス管(一般用)	ガス会社規定による。			▫	標示杭	コンクリート製
— AG —	都市ガス管(空調用)	ガス会社規定による。					

桝　表　※ 桝サイズは参考値とし、深さは地盤面(海抜m)からの深さとする。

番号	名　称	サ　イ　ズ	地盤面	蓋	備　考	区間勾配
E1	トラップ付き 小口径インバート桝	150φ×200φ× 1,080H	36.01	化粧蓋	UTWK	1.5/100
E2	小口径インバート桝	150φ×200φ× 1,100H	36.00	化粧蓋	90Y	1.5/100
E3	小口径インバート桝	150φ×200φ× 790H	35.58	化粧蓋	90Y	1.5/100
E4	小口径インバート桝	150φ×200φ× 770H	35.51	化粧蓋	90Y	1.5/100
E5	小口径インバート桝	150φ×200φ× 760H	35.45	化粧蓋	90Y	1.5/100
E6	小口径インバート桝	150φ×200φ× 720H	35.38	化粧蓋	90Y	1.5/100
E7	小口径インバート桝	150φ×200φ× 650H	35.25	化粧蓋	90L	1.5/100
E8	小口径インバート桝	150φ×200φ× 670H	35.22	化粧蓋	90L	1.5/100
E9	小口径インバート桝	150φ×200φ× IN 410H OUT 1,700H	35.20	ミカゲ蓋	ST	1.5/100
E10	既設小口径インバート桝	150φ×200φ× 1,740H	35.19	―	―	
W1	小口径インバート桝	150φ×200φ× 580H	36.00	化粧蓋	90L	1.5/100
W2	小口径インバート桝	150φ×200φ× 410H	35.71	化粧蓋	90Y	1.5/100
W3	小口径インバート桝	150φ×200φ× 400H	35.55	化粧蓋	90Y	1.5/100
W4	トラップ付き 小口径インバート桝	150φ×200φ× 620H	35.51	化粧蓋	UT	1.5/100
W5	小口径インバート桝	150φ×200φ× 650H	35.51	化粧蓋	90Y	1.5/100
W6	小口径インバート桝	150φ×200φ× 690H	35.51	化粧蓋	90Y	1.5/100
W7	小口径インバート桝	150φ×200φ× 710H	35.51	化粧蓋	90Y	1.5/100
W8	小口径インバート桝	150φ×200φ× 750H	35.51	化粧蓋	90Y	1.5/100
W9	小口径インバート桝	150φ×200φ× 850H	35.50	保護鋳鉄蓋	90L	1.5/100
W10	小口径インバート桝	150φ×200φ× 910H	35.50	保護鋳鉄蓋	90L	1.5/100
W11	小口径インバート桝	150φ×200φ× 1,000H	35.50	保護鋳鉄蓋	90Y	
仮1	小口径インバート桝	150φ×200φ× 900H	35.50	保護鋳鉄蓋	90L	既存勾配
仮2	小口径インバート桝	150φ×200φ× 910H	35.50	保護鋳鉄蓋	90L	既存勾配
仮3	小口径インバート桝	150φ×200φ× 950H	35.50	保護鋳鉄蓋	ST	既存勾配
W11	小口径インバート桝	150φ×200φ× 1,000H	35.50	保護鋳鉄蓋	90Y	
G1	トラップ付き 小口径インバート桝	100φ×150φ× 450H	35.64	ミカゲ蓋	UTK	2.0/100
G2	小口径インバート桝	100φ×150φ× IN 400H OUT 1,400H	35.46	化粧蓋	DR	2.0/100
G3	小口径インバート桝	150φ×200φ× 1,430H	35.46	化粧蓋	90Y	

※保護鋳鉄蓋・化粧蓋は内蓋付きとする。仮1・仮2・仮3の保護鋳鉄蓋は次期工事で移設を行う。

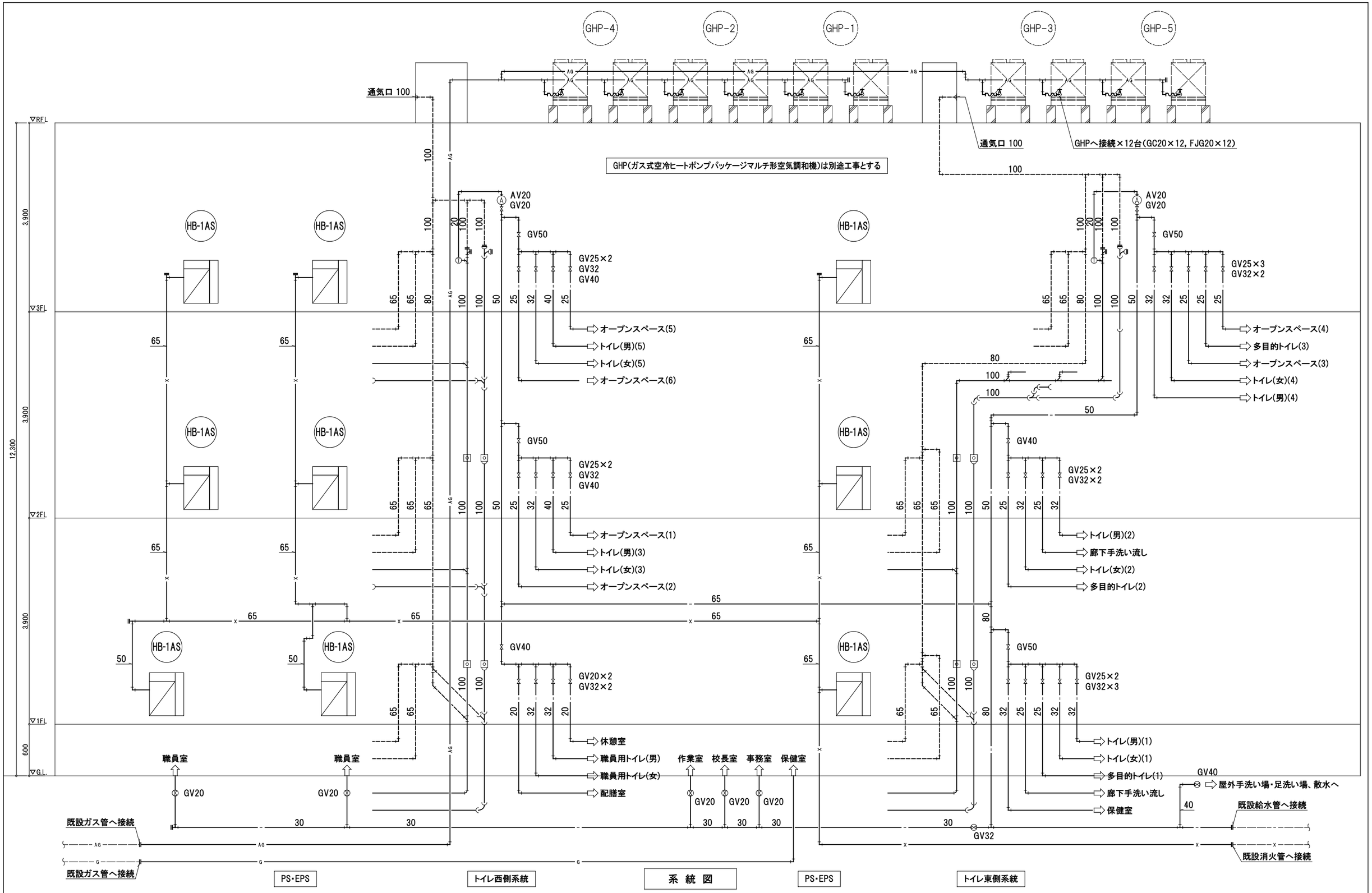
《 注 記 》
- 通気管の位置は，外壁の窓，外気取り入れ口等から0.6m以上立ち上げるか，水平に3.0m以上離す事。
- 防火区画貫通部の配管はモルタルにて埋戻し，保温材は貫通部前後1.0mをロックウールとする。
- 排水通気用耐火二層管が区画を貫通する場合には、国土交通大臣認定に記載されている構造方法等により施工すること。
  参考認定番号 壁 PS060WL-0919-2　参考認定番号 床 PS060FL-0920-2　参考認定番号 乾式壁 PS060WL-0312
- 給湯管の保温材はJISA9504のロックウール又はグラスウールの保温筒とし，呼び径が32未満の配管の保温材厚さは30mm以上とする。
- 排水管の管径・勾配は国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修「建築設備設計基準」 令和6年版の排水負荷単位法による。



全体配置図

株式会社 教育施設研究所	二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事	DATE	R7・12・
ARCHITECT & OFFICE BRANCH：福岡 / APPR.BY / CHKD.BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE：全体配置図・凡例・桝表	SCALE：A-1：1/400 A-3：1/800	DRAWING NO.：P ― 3

1級建築士第226208号　山内　英樹



凡 例	
——·——·——	防火区画・防火上主要な間仕切壁
——●——	耐火処理を行う個所を示す

1級建築士第226208号　山内　英樹

株式会社 教育施設研究所

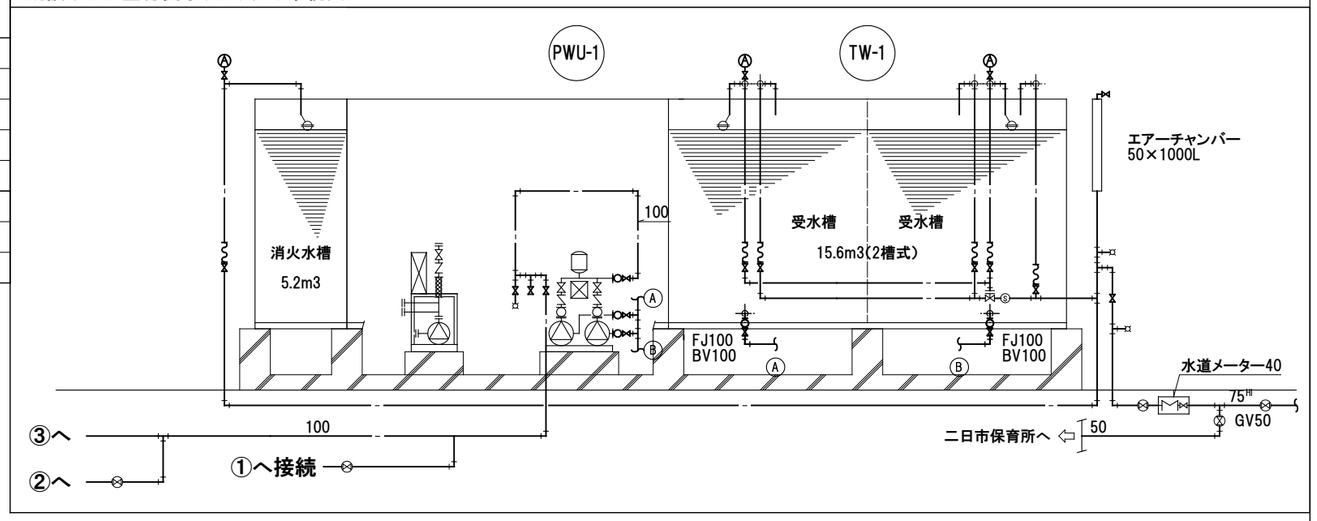
ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHK'D. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DRAWING NO.
福岡				系統図	A-1 : N. S. A-3 : N. S.	P — 4

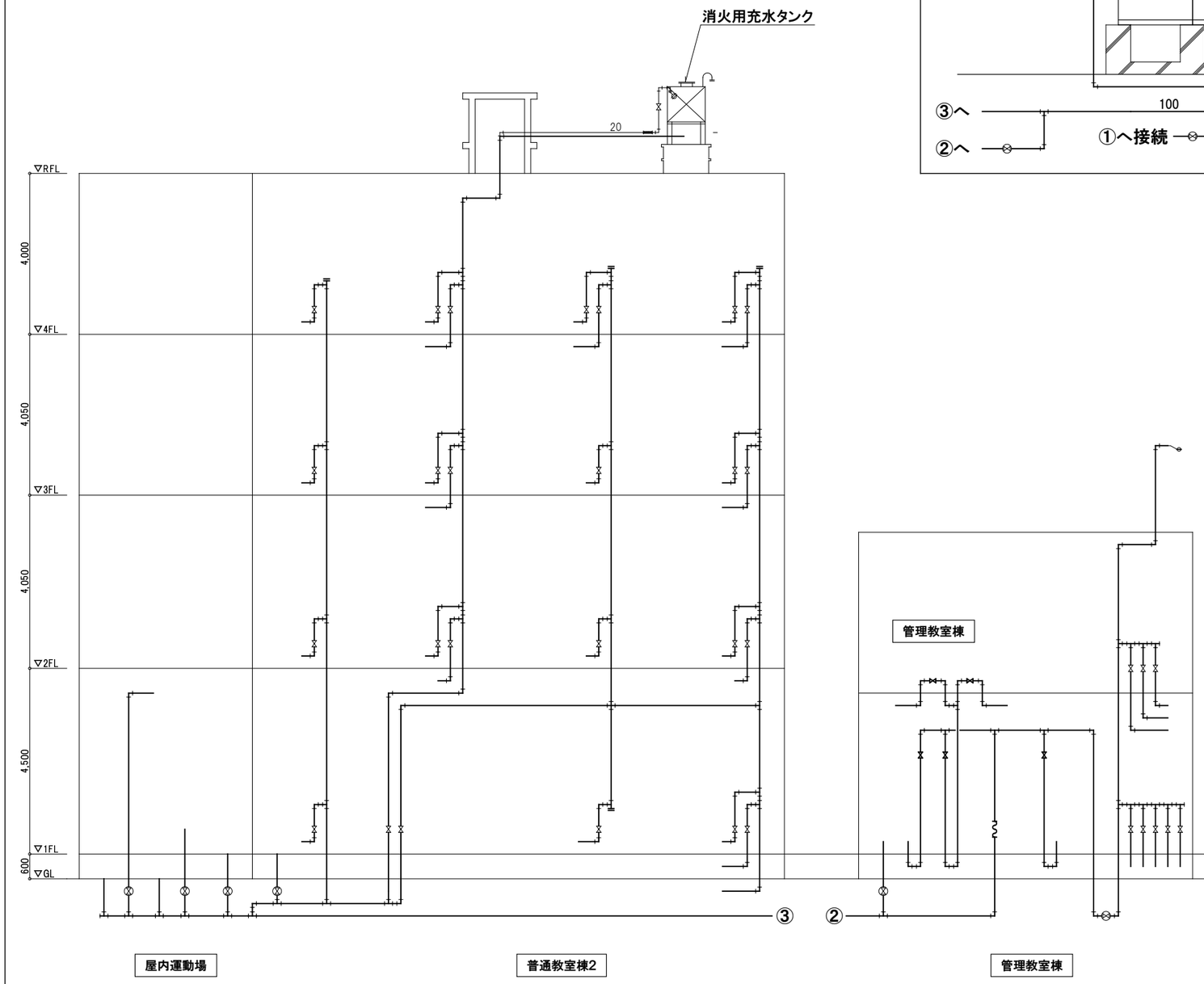
二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

DATE R7・12・

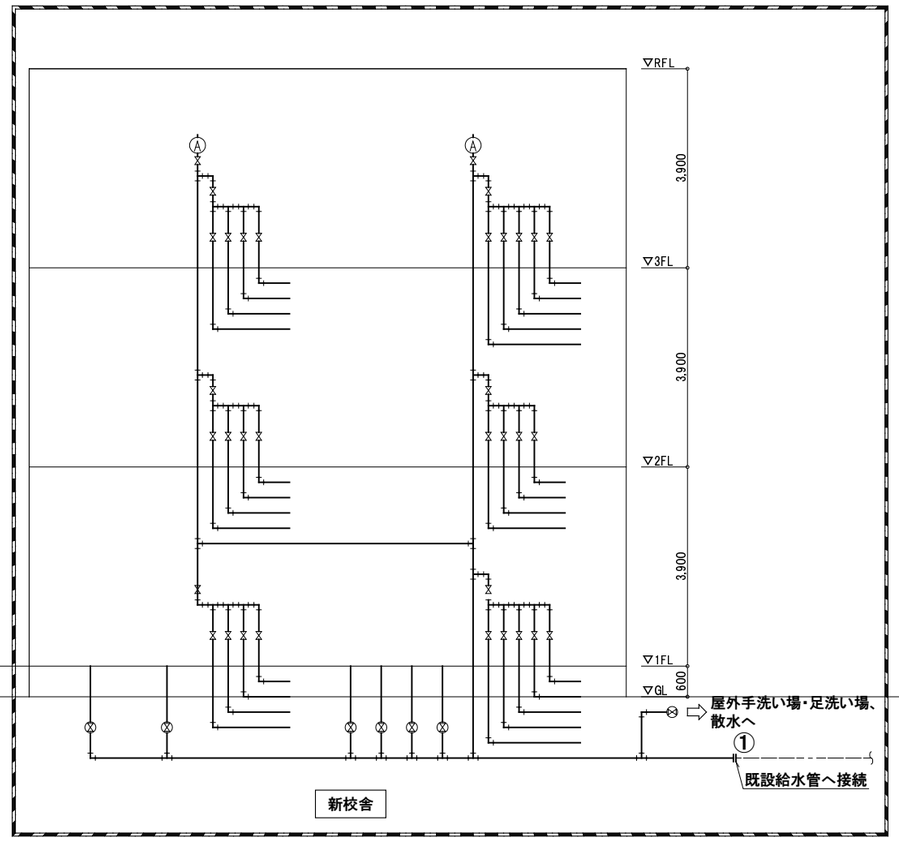
記 号	名 称	設置場所	台 数	機器形式	機 器 仕 様
TW－1	ポンプ室付受水タンク	屋 外	1	SUS製	パネルタンク　外形寸法　7.0 L × 3.0 W × 2.5 mH　耐振仕様　1.5G
	【既存機器】				受水槽室　有効容量　15.6 m3(2槽式)　寸　法　3.0 L × 3.0 W (1.5m＋1.5m) × 2.5 mH
					消火水槽室　有効容量　5.2 m3　寸　法　1.0 L × 3.0 W × 2.5 mH
					ポンプ室　寸　法　3.0 L × 3.0 W × 2.5 mH
					平架台(溶融亜鉛メッキ仕上げ)
PWU-1	給水ポンプユニット	ポンプ室	1	並列交互運転形	推定末端圧力一定方式(インバータ方式)
	【既存機器】				80φ × (65φ×2) × 900 L/min × 45 mH × (7.5kW×2台)　3相200V

既設ポンプ室付受水タンク廻り系統図





：今回工事範囲を示し他は既存設備を示す



1級建築士第226208号　山内　英樹

株式会社 教育施設研究所

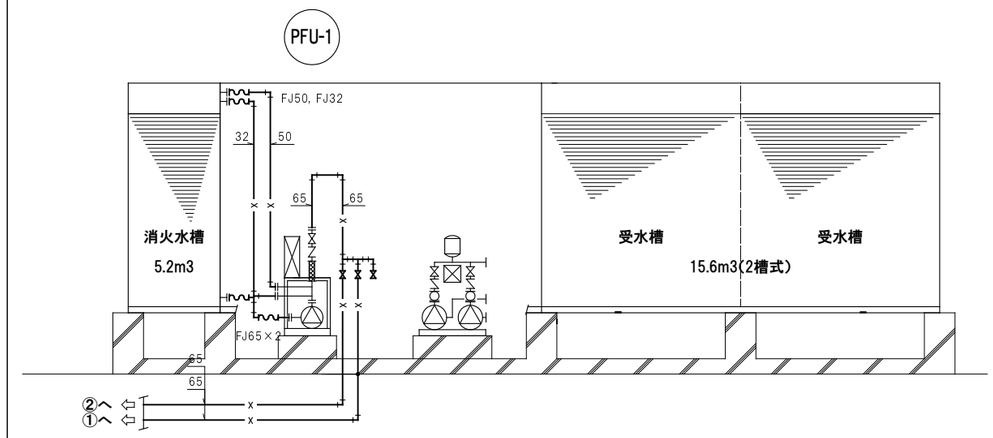
ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHK'D. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DATE
福岡				給水設備　全体系統図	A-1 : N.S. A-3 : N.S.	R7・12・

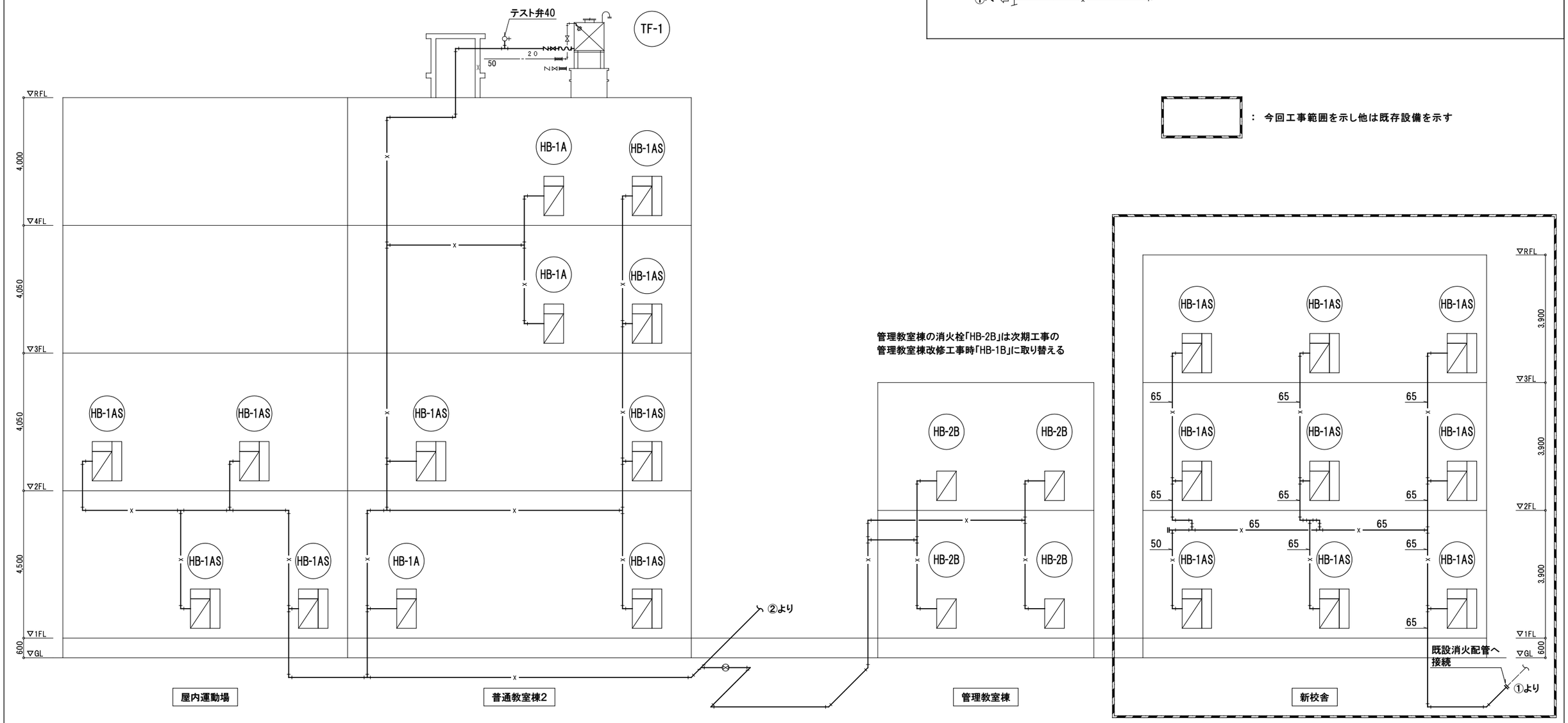
二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

DRAWING NO. P ― 5

記 号	名 称	設置場所	台 数	機器形式	機 器 仕 様
PFU-1	屋内消火栓ポンプ	ポンプ室	1	ユニット形	50φ × 40φ × 300 L/min × 75 mH × 7.5kW
	【既存機器】			流し込み仕様	製品型式 川本製作所 KTK506C7.5 (2010年製)
HB-1AS	屋内消火栓箱	新校舎	9	埋込形	総合形 易操作性1号消火栓 消火器箱併設形
	【既存機器】	普通教室棟2	5		
	【既存機器】	屋内運動場	4		
		計	18		
HB-1A	屋内消火栓箱	普通教室棟2	3	埋込形	総合形 易操作性1号消火栓
	【既存機器】				
HB-2B	屋内消火栓箱	管理教室棟	4	露出形	1号消火栓
	【既存機器】				
TF-1	消火用充水タンク	R階	1		有効容量 0.5m3
	【既存機器】				

既設ポンプ室付受水タンク廻り系統図





：今回工事範囲を示し他は既存設備を示す

屋内消火栓設備 全体系統図

1級建築士第226208号 山内 英樹

株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡 | APPR. BY | CHKD. BY | DRAWN BY

二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

DRAWING TITLE: 屋内消火栓設備 全体系統図

SCALE: A-1 : N. S. / A-3 : N. S.

DATE: R7・ 12・

DRAWING NO. P — 6

機 器 表

※ 電気容量は参考値及び機器品番は参考品番とする。

記 号	名 称	設置場所	台数	機器形式	機 器 仕 様	容 量	相-電圧	備 考
PD - 1	雨水用水中ポンプ	雨水槽	1組	自動交互運転形	50φ × 150 L/min × 6 mH × 2 台	0.4 kW	1-100	50DN6.4S
					付属品 ： ガイドパイプ式着脱装置，屋内壁掛形制御盤(外部警報端子付き)			
					フロートスイッチ×3個，水中ケーブル10m/台　　その他一式			
HB - 1AS	屋内消火栓箱	1階	3	埋込形	易操作性1号消火栓			
		2階	3	消火器箱併設形	付属品 ： アングル弁40A，ホース30A×30m，ノズル30A(開閉装置付)，ホース収納装置　　その他一式			
		3階	3	総合形				
		合計	9					
WHG - 1	ガス瞬間湯沸器	1階屋外	1	屋外壁掛形	給湯能力　24号(13A用)　　ガス消費量 45.0 kW	48 W	1-100	リモコンケーブル用
	(1階保健室用)			潜熱回収形	付属品 ： メインリモコン，リモコンケーブル，その他付属品一式			配管は電気工事
WHE - 1	電気温水器	1階職員室	1	据置形	雑湯専用　　貯湯量 ： 25 L	2.0 kW	1-200	REW25C2BK型
		1階事務室	1		週間タイマー　その他各種機能及び各種安全システム付			
		合計	2		付属品 ： 膨張水排出装置ブローキャッチャー　耐震用脚　その他一式			

設備機器の性能項目及び定義一覧(省エネ法)			
種 別	設備機器等	性能項目	定 義
給 湯	ガス給湯機	・定格加熱能力 ・定格消費電力 ・定格燃料消費量	JIS S 2109
給 湯	貯湯式 電気温水器	・定格加熱能力 ・定格消費電力	JIS C 9219

※ 給湯器の構造方法(転倒防止対策)については告示1447号の基準に適合させる事。

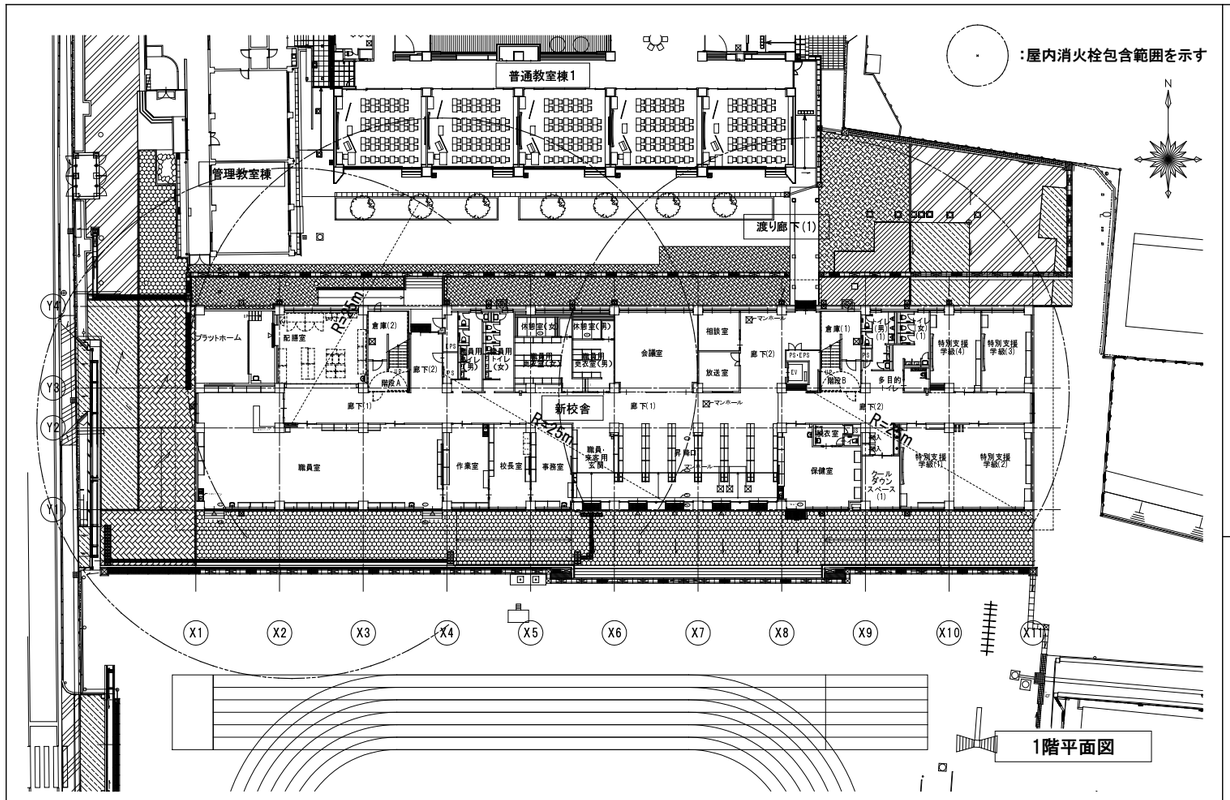
器 具 表

名 称	品 番	付 属 品	1 階														2 階									3 階									屋 外					合 計
			職員用トイレ(女)	職員用トイレ(男)	職員更衣室(女)	職員更衣室(男)	配膳室	職員室	校長室	事務室	保健室	廊下(2)手洗場	トイレ(男)(1)	トイレ(女)(1)	多目的トイレ(1)			トイレ(男)(2)	トイレ(女)(2)	多目的トイレ(2)	廊下(2)手洗場	トイレ(男)(3)	トイレ(女)(3)	オープンスペース(1)	オープンスペース(2)			トイレ(男)(4)	トイレ(女)(4)	多目的トイレ(3)	オープンスペース(3)	オープンスペース(4)	トイレ(男)(5)	トイレ(女)(5)	オープンスペース(5)	オープンスペース(6)			手洗い・足洗い場(東)	手洗い・足洗い場(西)		ゴミ置き場		
壁掛フラッシュタンク式大便器	UAXC3C2A	TCF5831AUR(温水洗浄便座:タッチスイッチ・擬音装置付)，TH484V3(アングル止水栓)	3	2							1																														6
壁掛フラッシュタンク式大便器	UAXC3C2A	TCF5841AUPR(温水洗浄便座:タッチスイッチ・温風乾燥・着座センサー自動洗浄機能付) TH484V3(アングル止水栓)													1					1										1												3
壁掛フラッシュタンク式大便器	UAXC3C21AA	TCF116(暖房便座)											2	3				2	3			3	5					2	5				3	5									33
棚付二連紙巻器	YH702	(ワンハンドカット機能・棚板SUS製・本体樹脂製)	3	2							1		2	3	1			2	3	1		3	5					2	5	1			3	5									42
壁掛小便器	UFS900R	低リップタイプ，自動洗浄(AC100)		2									3					4				5						4					5										23
アンダーカウンター式洗面器	L531	TLE28SA1A(自動水栓・AC100)，TLK05202J(水石けん入れ)，TLDP2201JA，TL516GLR	3	2									2	2				2	2			3	4					2	4				3	4									33
壁掛洗面器	L210C	TLE28SA1A(自動水栓・AC100)，TLDP2201JA，TL250D			1	1	1				1																														4
洗面化粧台	LDSAS050AAGYC1A	(自動水栓・AC100)						2		1																															3
壁掛洗面器	L270CM	TLE33SB4A(自動水栓・サーモ・AC100)，TLK05202J(水石けん入れ)，TLDP2201JA，TL220D									1																														1
壁掛洗面器	L270CM	TLE28SA1A(自動水栓・AC100)，TLK05202J(水石けん入れ)，TLDP2201JA，TL220D													1					1										1												3
埋込手洗器	LSE570APS	(自動水栓・AC100)													1					1										1												3
掃除用流し(Sトラップ)	SK22A	T23AEQ20C ，T37SGEP ，TN114 ， T9R ，TK22，HH04060×2	1	1									1					1										1	1													6
掃除用流し(Pトラップ)	SK22A	T23AEQ20C ，T37PGEP ，TN114 ， T9R ，TK22，HH04060×2					1							1					1			1	1									1	1									7
洗濯機パン	PWP800N2W	PJ2008NW(横引き排水トラップ)									1																														1
全身鏡	YM510	300×1500			1	1																																			2
トイレ用擬音装置	YES400DR,KS-623	校内保管場所より移設を行う。作動に必要な単三電池4本/台は本工事とする。											2	3				2	3			3	5					2	5				3	5									33
シングルレバー混合栓	TKS05301J							(1)		(1)	(1)																														(3)
立水栓	T136SUNR13V1C	レバー式										6									6			6	6						6	6			6	6						48
横水栓	T200BSQ13C	レバー式																																				4	4		8
カップリング付き横水栓	T28AUNH13																																							1	1
洗濯機用横水栓(緊急止水弁付)	TW11R										1																														1
水栓柱(樹脂製)	70×70×1200L	13mm塩ビ管入り																																						1	1
洗面台	別途建築工事	水栓・排水トラップの器具接続は本工事							(1)																																(1)
シャワーユニット	別途建築工事	シャワー水栓・排水トラップの器具接続は本工事											(1)																												(1)

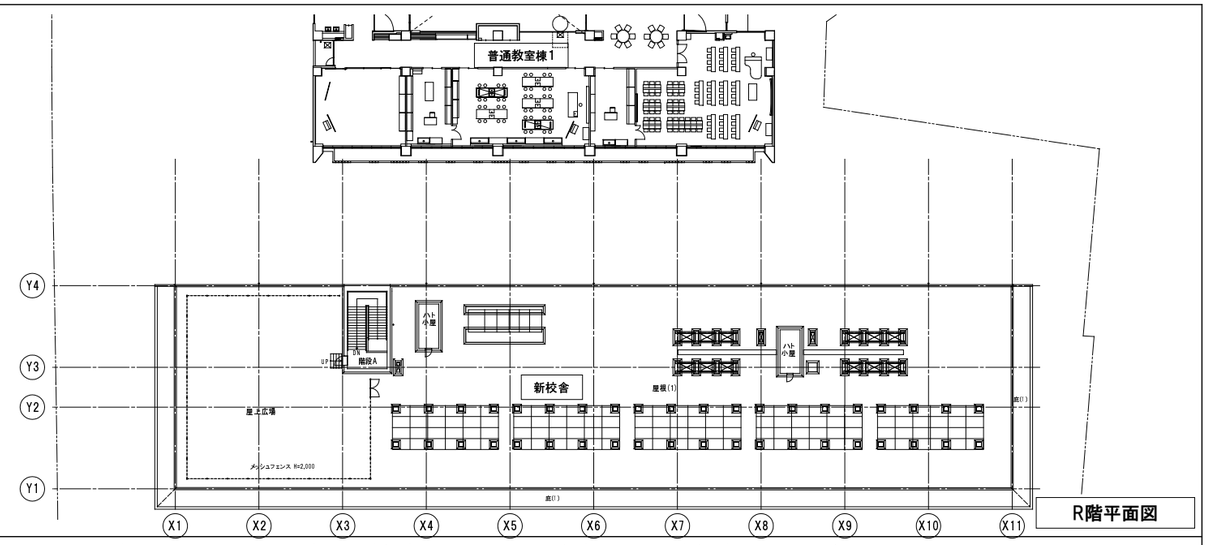
注記） 1. 特記以外の品番は便宜上、TOTO(株)の品番を使用する。
2. 大便器、小便器の自動洗浄器具は、維持管理用として洗浄用磁石を付属品として納入する。
3. 流し台(トラップ共)、手すり、ベビーチェア、ベビーシートは建築工事とする。
4. (　)内の数量は建築工事を示す。

1級建築士第226208号　山内　英樹

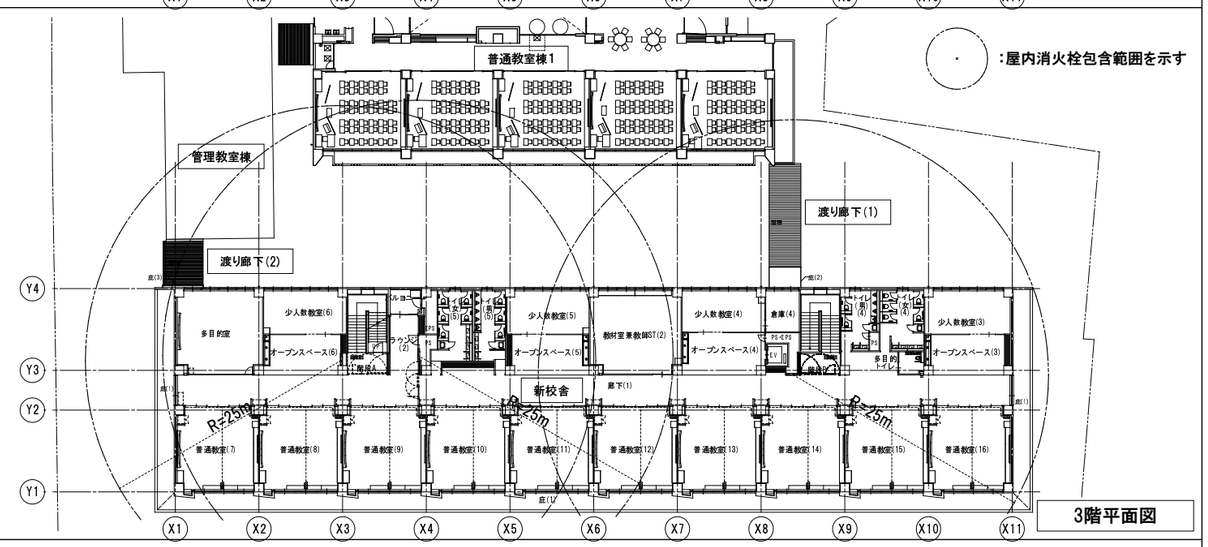
株式会社 教育施設研究所	二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事	DATE R7・ 12・
ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡 / APPR. BY / CHK'D. BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE 機器表・器具表 / SCALE A-1 : N.S. A-3 : N.S.	DRAWING NO. P ── 7



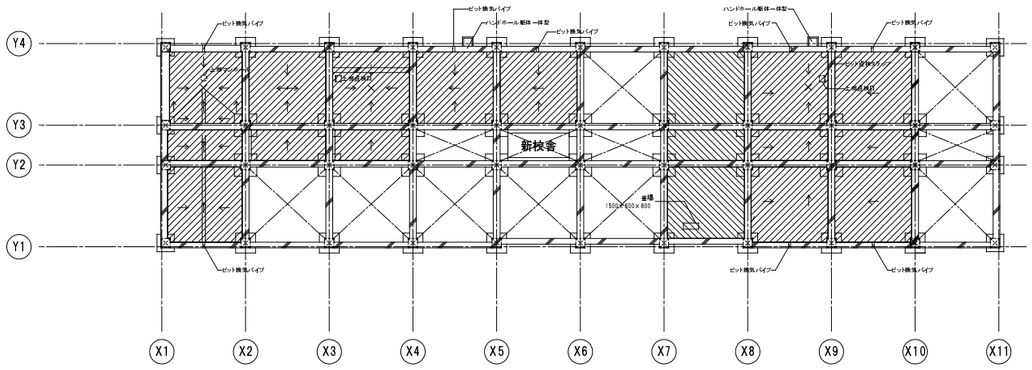
1階平面図



R階平面図



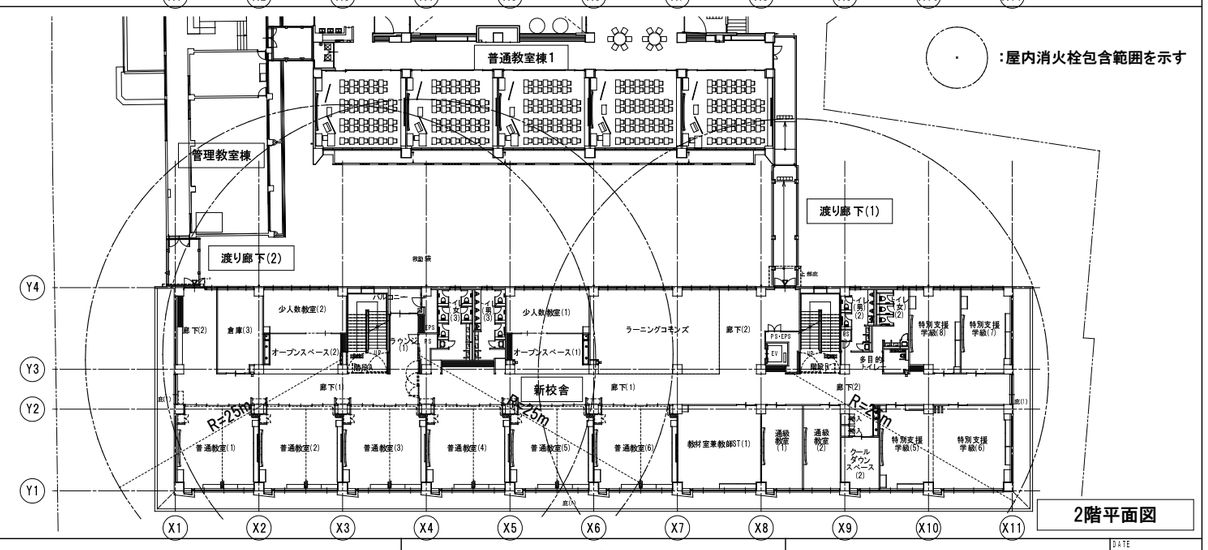
3階平面図



:ピット範囲を示す

:雨水樋を示す

ピット階平面図

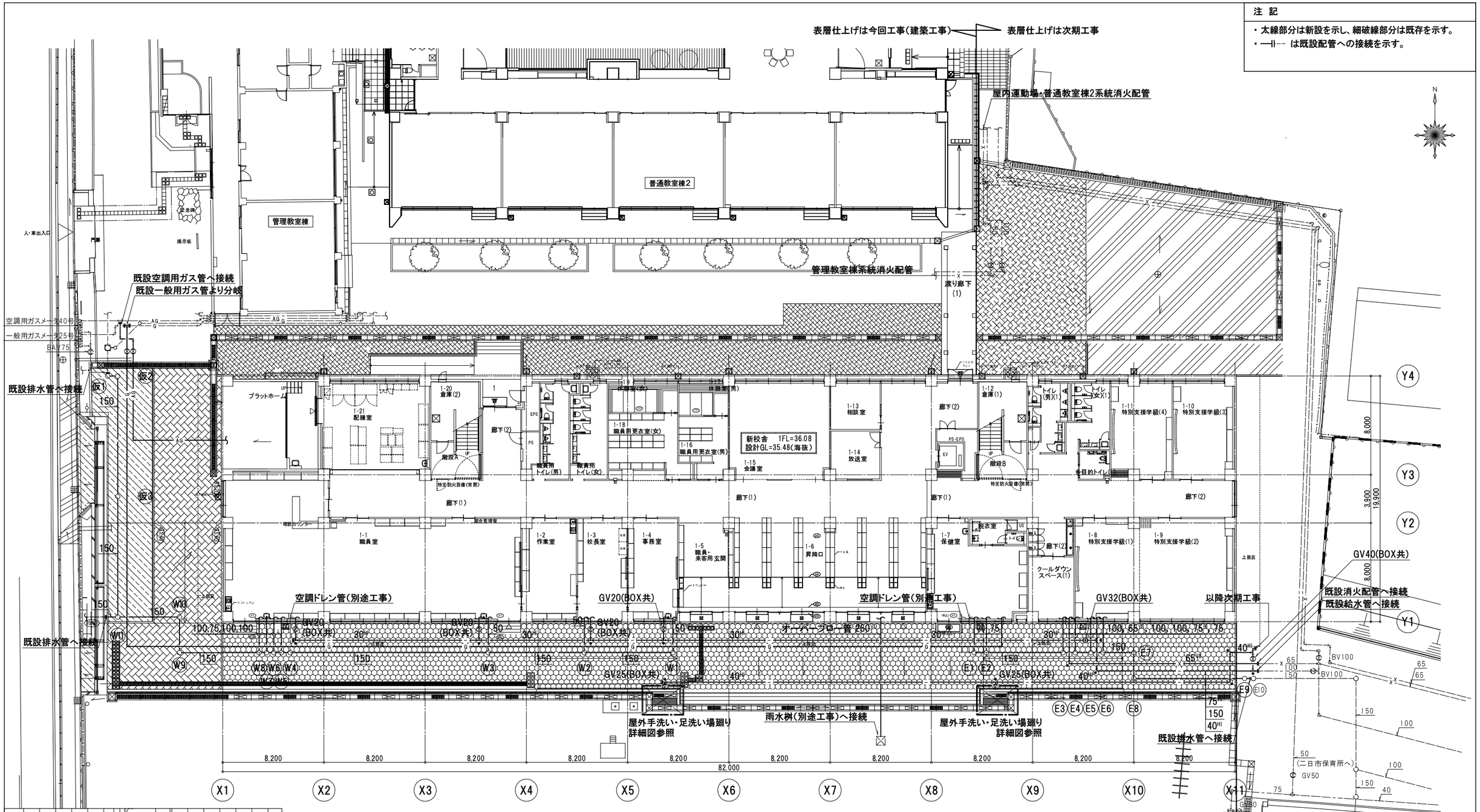


2階平面図

1級建築士第226208号　山内　英樹	株式会社 教育施設研究所			二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事		DATE	R7・12・
	ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHKD. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DRAWING NO.
	福岡				各階平面図	A-1：1/300 A-3：1/600	P ── 8

注 記

・太線部分は新設を示し、細破線部分は既存を示す。
・—||-- は既設配管への接続を示す。



※ 屋外手洗い・足洗い場の排水設備は建築工事とする

屋外手洗い・足洗い場廻り平面詳細図 S=1/50

※ 屋外給水管・消火管・ガス管の土被りは600mmとする。

：砂利敷き	：IB(インターロッキングブロック)(車道用)舗装	
：カラーAs舗装	：IB移設品舗装	
：As(アスファルト)舗装	：IB盛替え	
：Asオーバーレイ舗装	：透水性平板舗装 t60	
：IB(インターロッキングブロック)(歩道用)舗装		

1級建築士第226208号 山内 英樹

株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡 | APPR. BY | CHK'D. BY | DRAWN BY

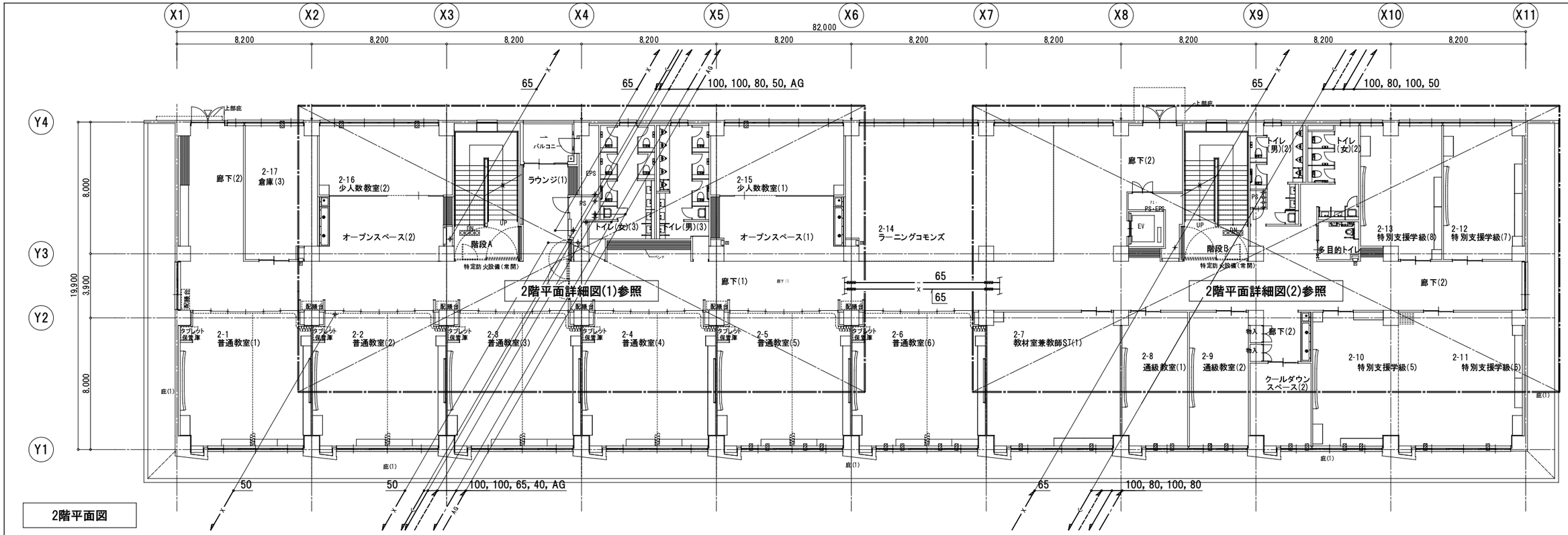
二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

DRAWING TITLE: 外構図

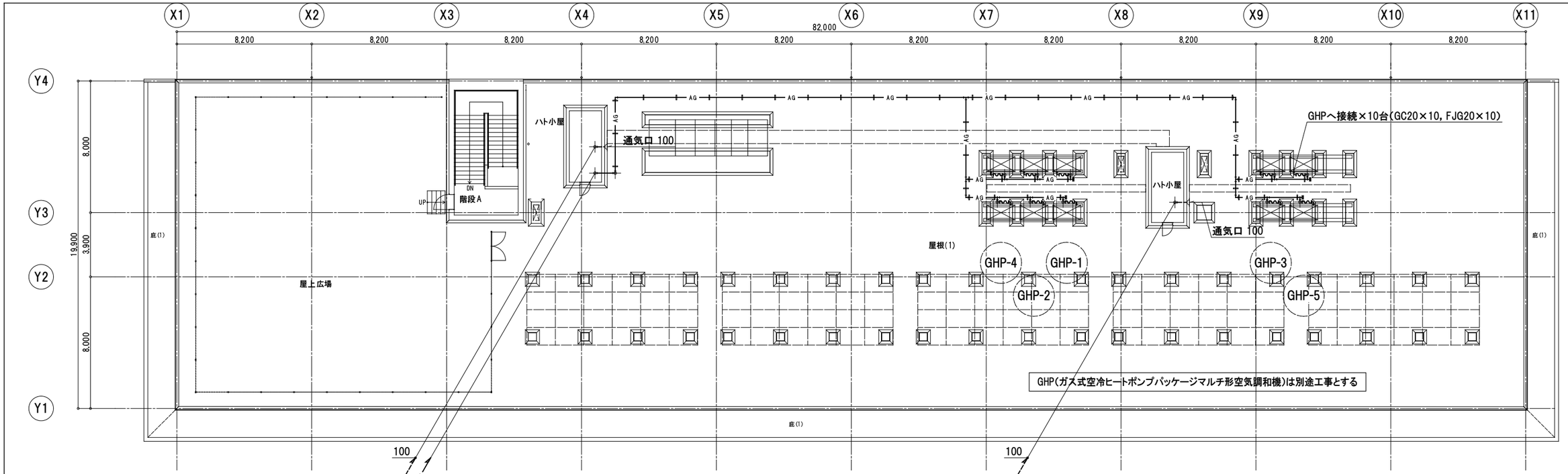
SCALE: A-1：1/150 A-3：1/300

DATE: R7・12・

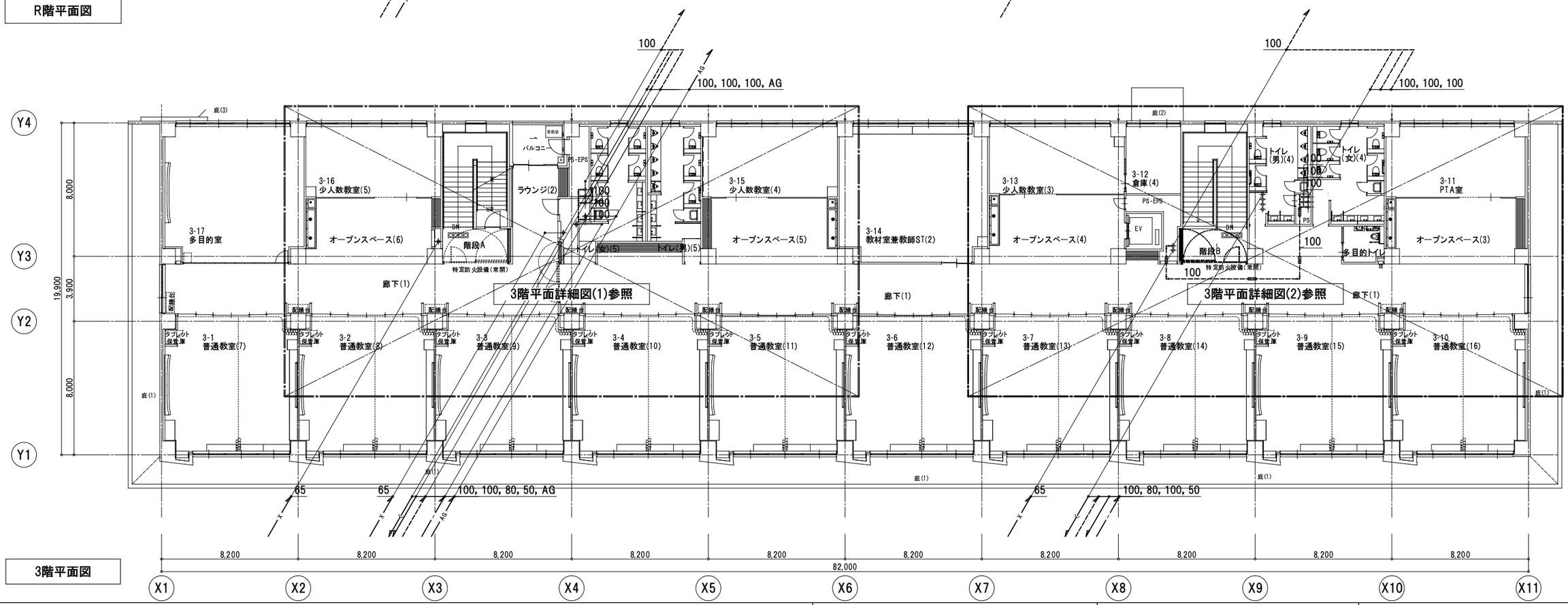
DRAWING NO. P — 9



1級建築士第226208号　山内　英樹	株式会社 教育施設研究所			二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事	DATE R7・12・
	ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡	APPR. BY	CHK'D. BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE 1階・2階平面図	SCALE A-1：1/125 A-3：1/250
					DRAWING NO. P ― 10



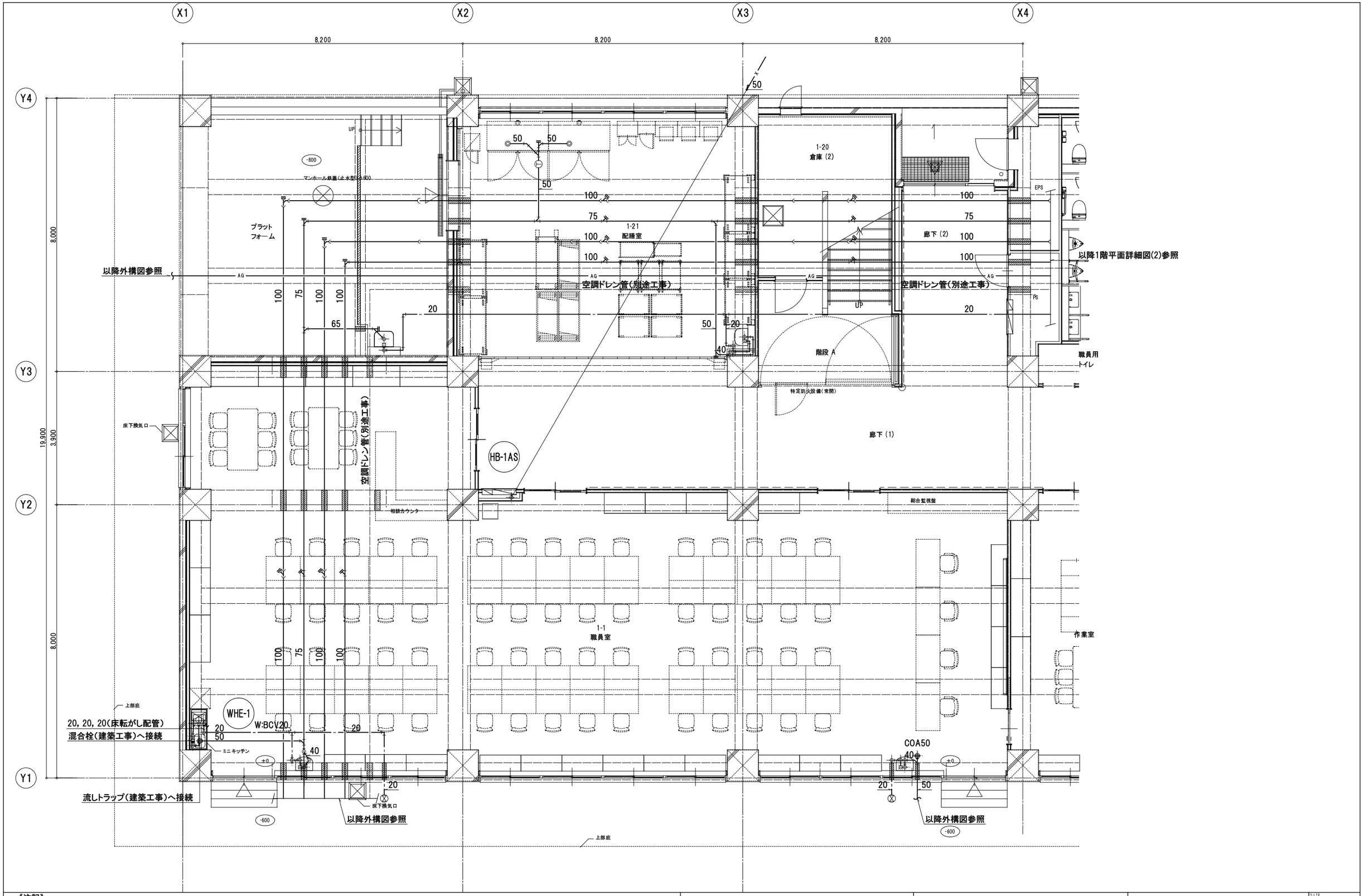
R階平面図



3階平面図

1級建築士第226208号　山内　英樹

株式会社 教育施設研究所				二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事	DATE R7・12・
ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡	APPR. BY	CHKD. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE 3階・R階平面図	SCALE A-1：1/125 A-3：1/250	DRAWING NO. P ― 11



《注記》

・PS内弁類は系統図による。

・廊下流しの排水トラップは建築工事とし接続は本工事とする。

・図示無き給水口径は下記による。

最小口径	20A
大便器・小便器 2～4組	25A
大便器・小便器 5組	32A
手洗い流し用水栓 3～6個	25A

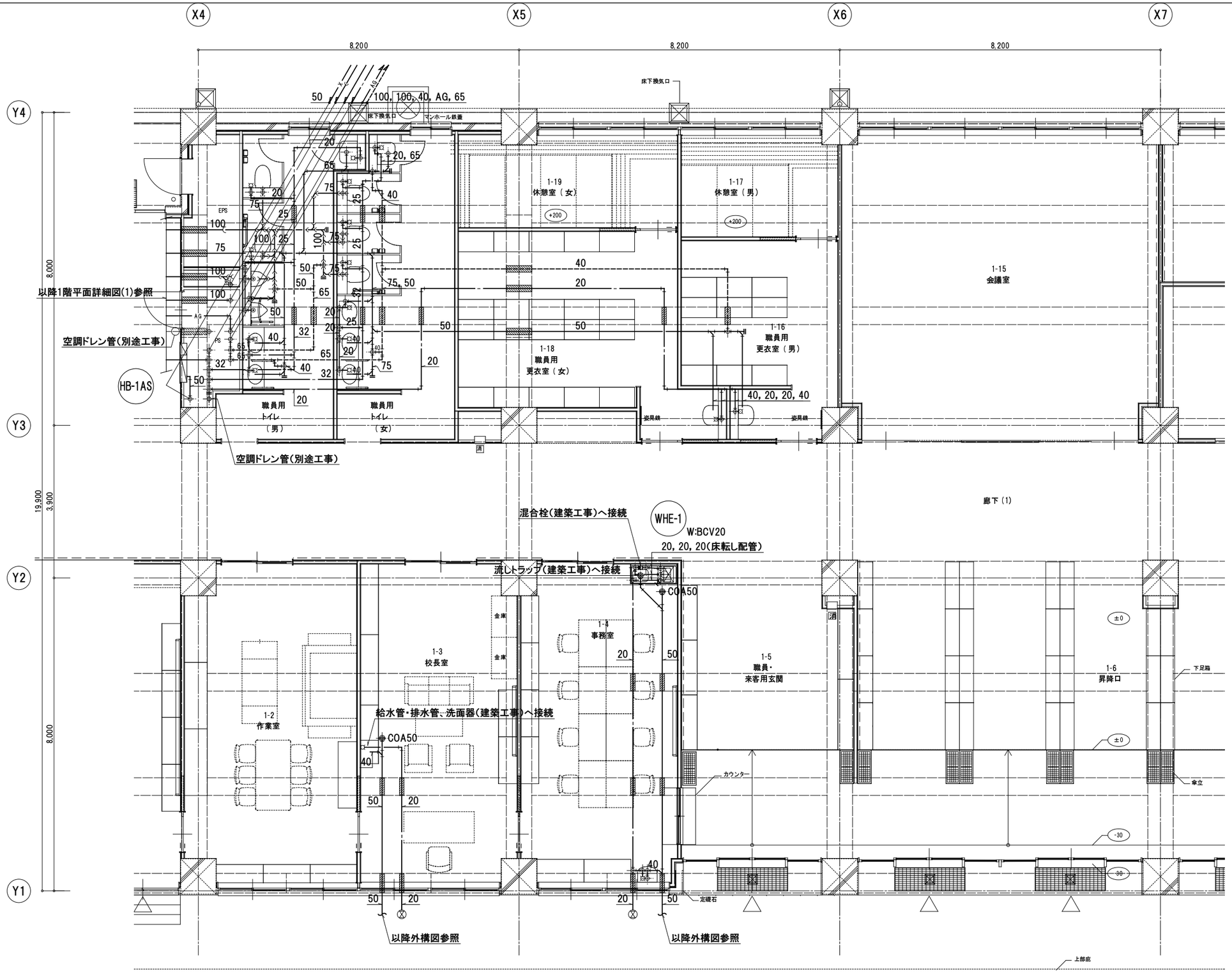
1級建築士第226208号 山内 英樹

株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHK'D. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DATE
福岡				1階平面詳細図(1)	A-1 : 1/50 A-3 : 1/100	R7・ 12・

二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

DRAWING NO. P — 12



《注記》

・PS内弁類は系統図による。

・廊下流しの排水トラップは建築工事とし接続は本工事とする。

・図示無き給水口径は下記による。

最小口径	20A
大便器・小便器 2～4組	25A
大便器・小便器 5組	32A
手洗い流し用水栓 3～6個	25A

1級建築士第226208号 山内 英樹

株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH: 福岡

APPR. BY / CHK'D. BY / DRAWN BY

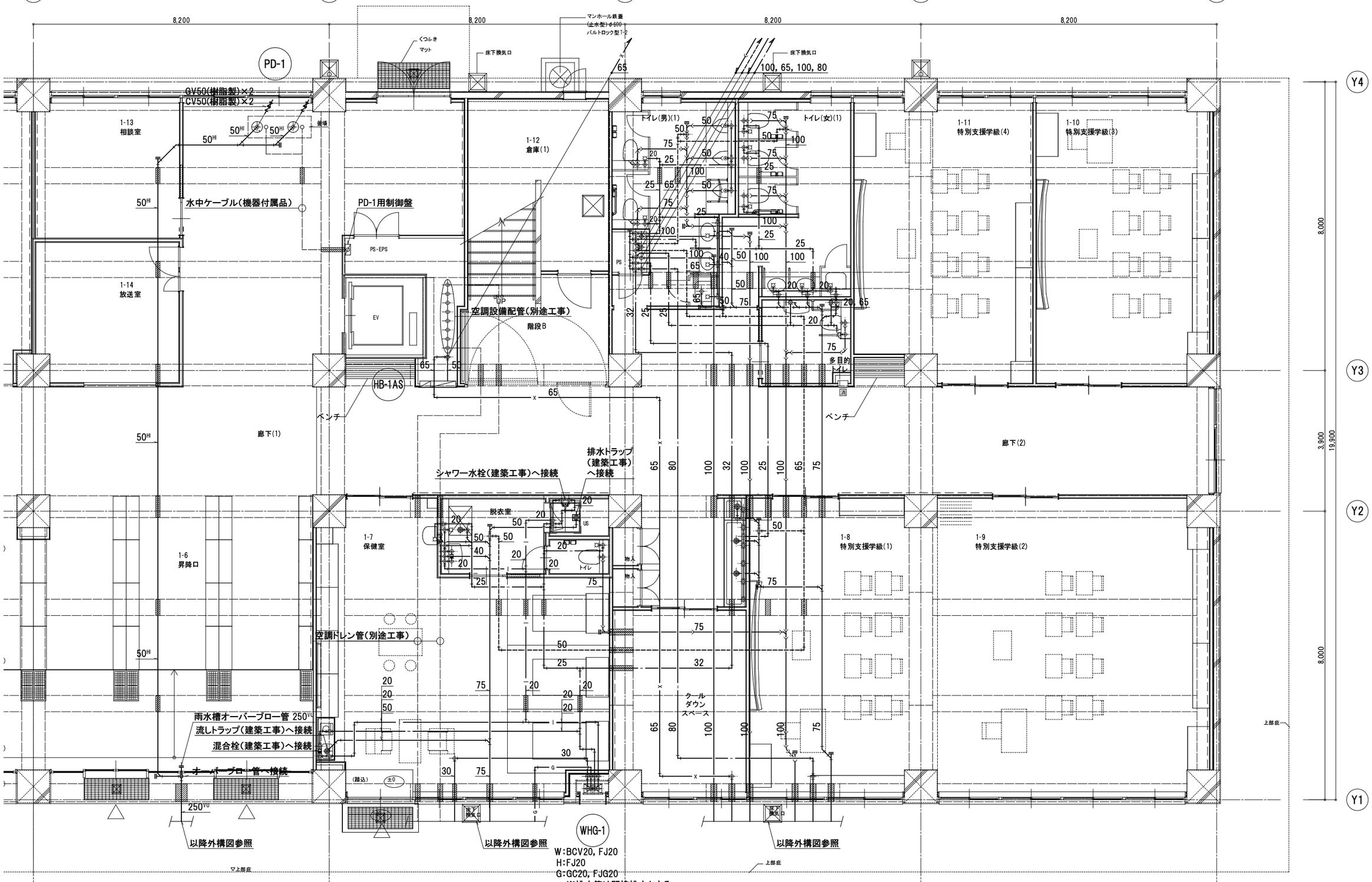
二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

DRAWING TITLE: 1階平面詳細図(2)

SCALE: A-1 : 1/50, A-3 : 1/100

DATE: R7・ 12・

DRAWING NO.: P ── 13



《注記》

・PS内弁類は系統図による。

・廊下流しの排水トラップは建築工事とし接続は本工事とする。

・図示無き給水口径は下記による。

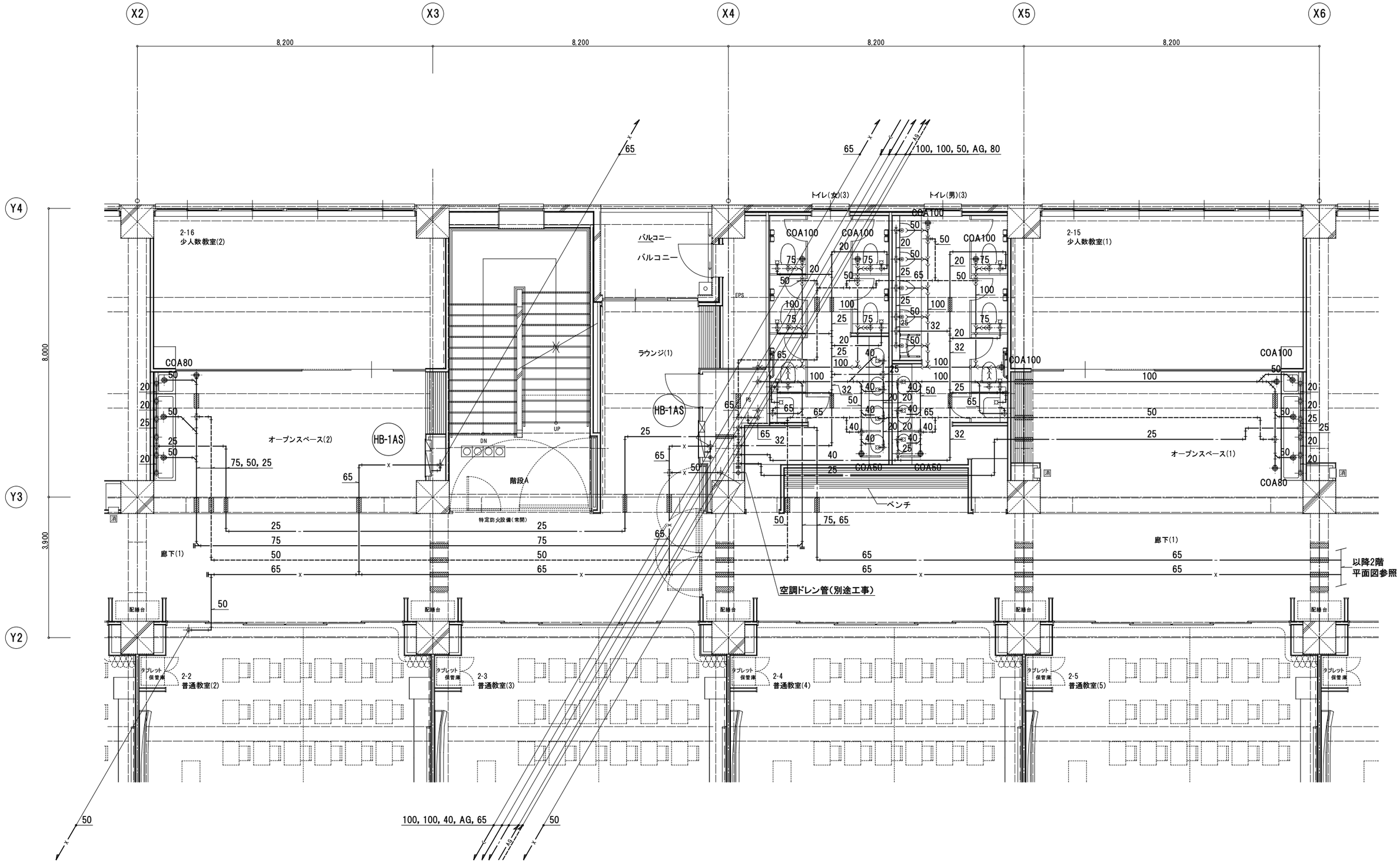
最小口径	20A
大便器・小便器 2～4組	25A
大便器・小便器 5組	32A
手洗い流し用水栓 3～6個	25A

1級建築士第226208号 山内 英樹

株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHK'D. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DATE	DRAWING NO.
福岡				1階平面詳細図(3)	A-1 : 1/50 A-3 : 1/100	R7・12・	P ― 14

二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事



《注記》

・PS内弁類は系統図による。

・廊下流しの排水トラップは建築工事とし接続は本工事とする。

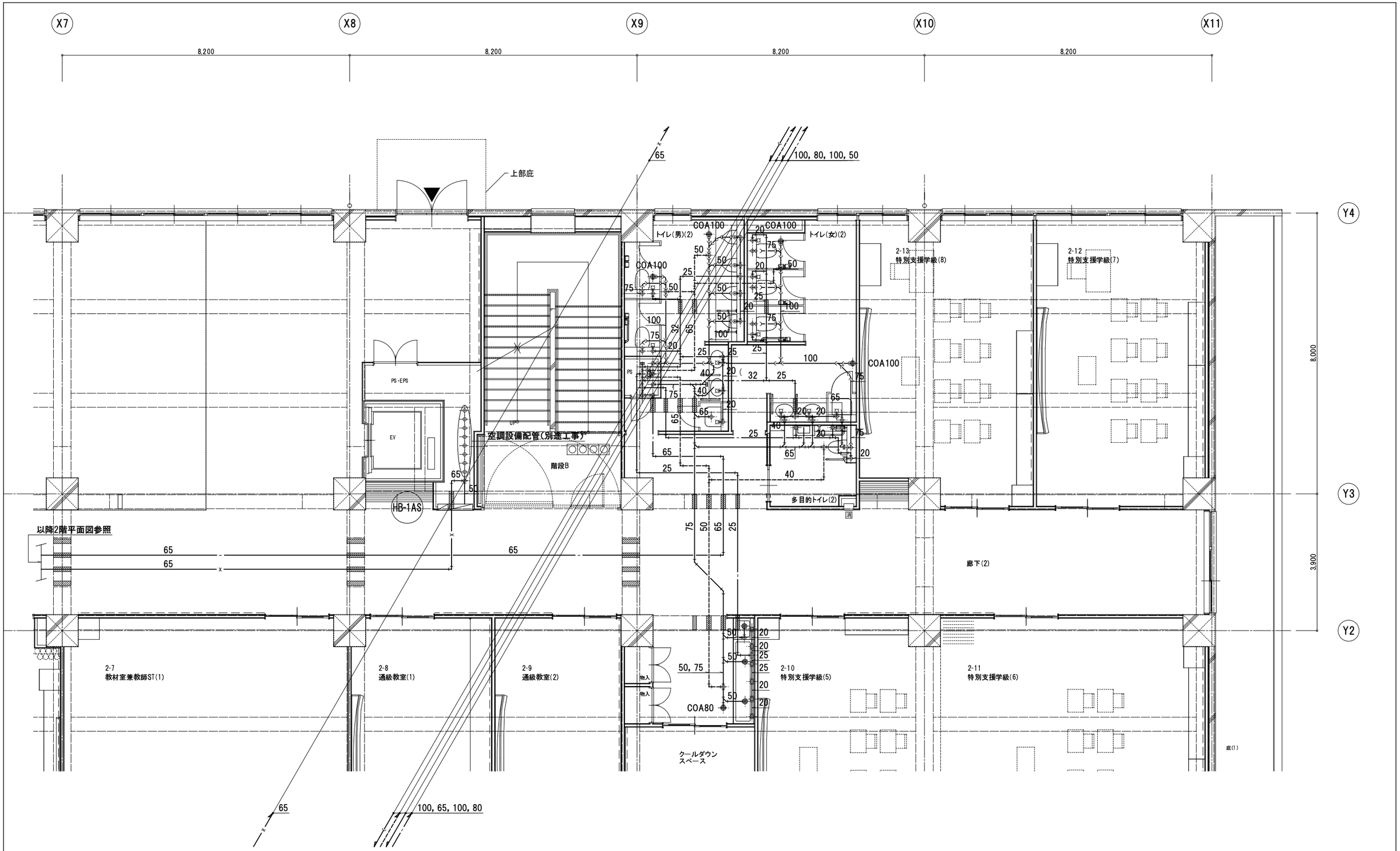
・図示無き給水口径は下記による。

最小口径	20A
大便器・小便器 2～4組	25A
大便器・小便器 5組	32A
手洗い流し用水栓 3～6個	25A

1級建築士第226208号　山内　英樹

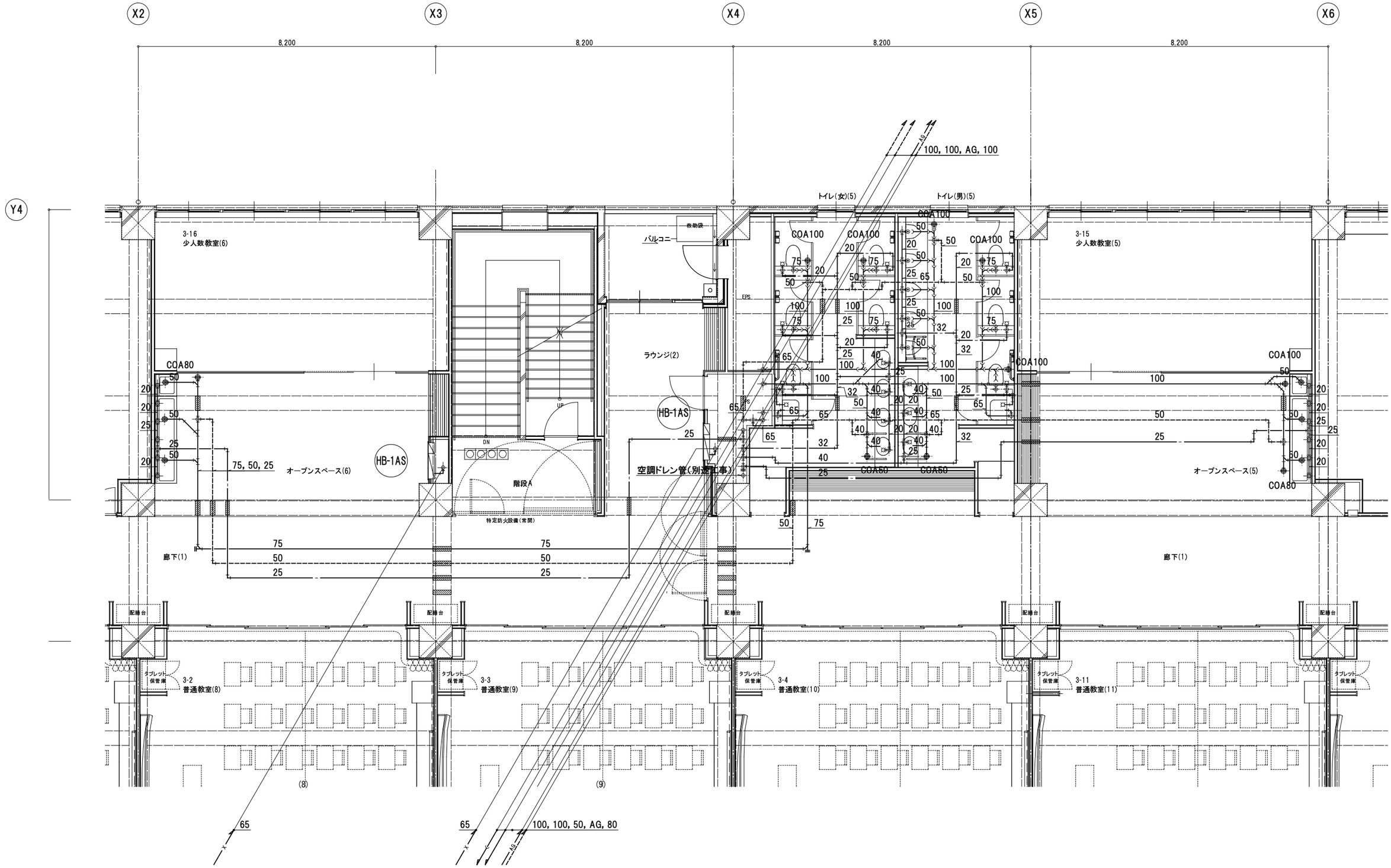
株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHK'D. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DATE
福岡				二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事		R7・12・
				2階平面詳細図(1)	A-1：1/50 A-3：1/100	DRAWING NO. P ── 15

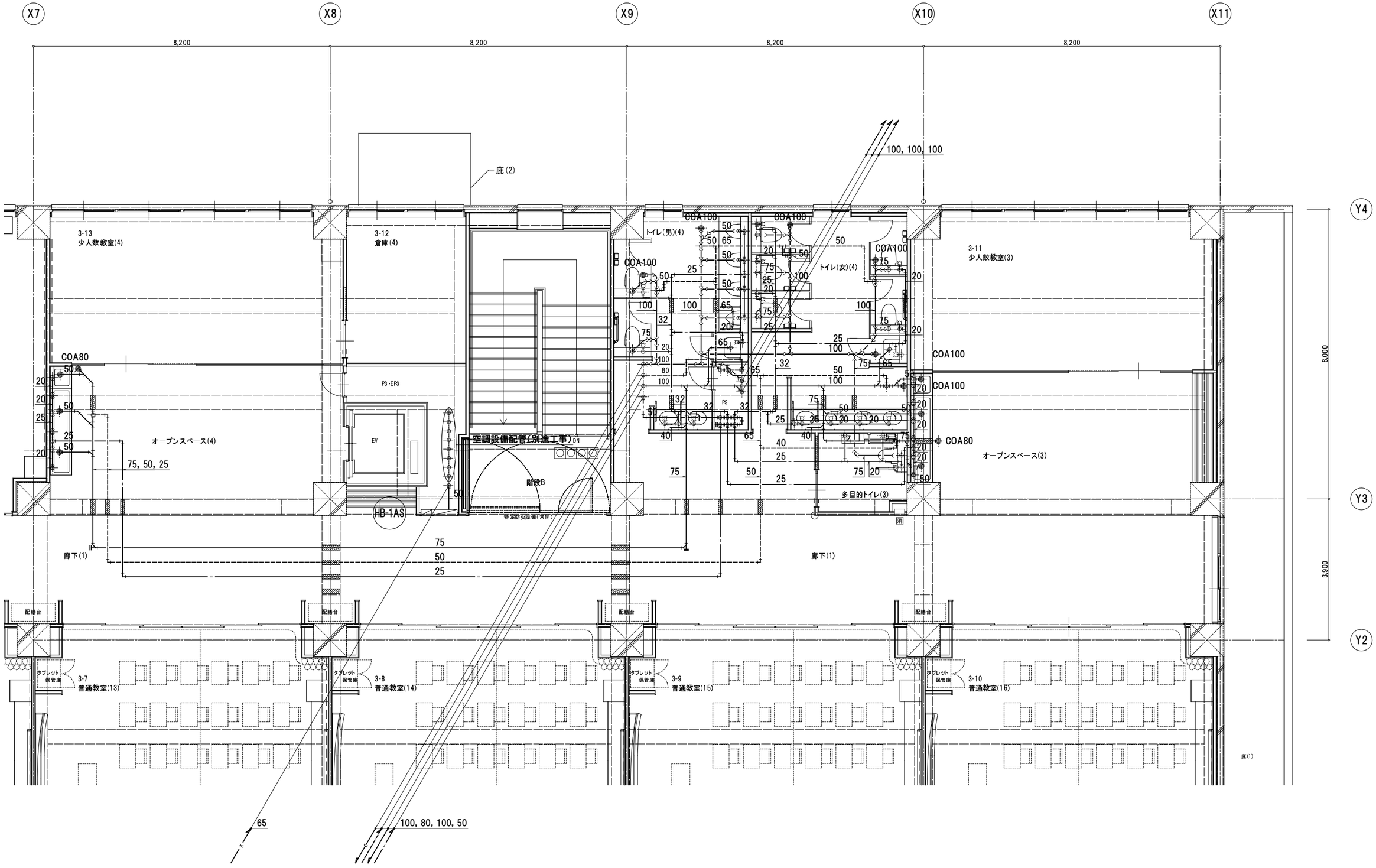


株式会社 教育施設研究所	二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事	DATE R7・12・
ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡 / APPR. BY / CHK'D. BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE 2階平面詳細図(2)	SCALE A-1：1/50 A-3：1/100	DRAWING NO. P ― 16

1級建築士第226208号　山内　英樹



1級建築士第226208号　山内　英樹	株式会社 教育施設研究所	二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事			DATE R7・12・
	ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡	APPR. BY / CHK'D. BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE 3階平面詳細図(1)	SCALE A-1：1/50 A-3：1/100	DRAWING NO. P ── 17



《注記》

- PS内弁類は系統図による。
- 廊下流しの排水トラップは建築工事とし接続は本工事とする。
- 図示無き給水口径は下記による。

最小口径	20A
大便器・小便器 2～4組	25A
大便器・小便器 5組	32A
手洗い流し用水栓 3～6個	25A

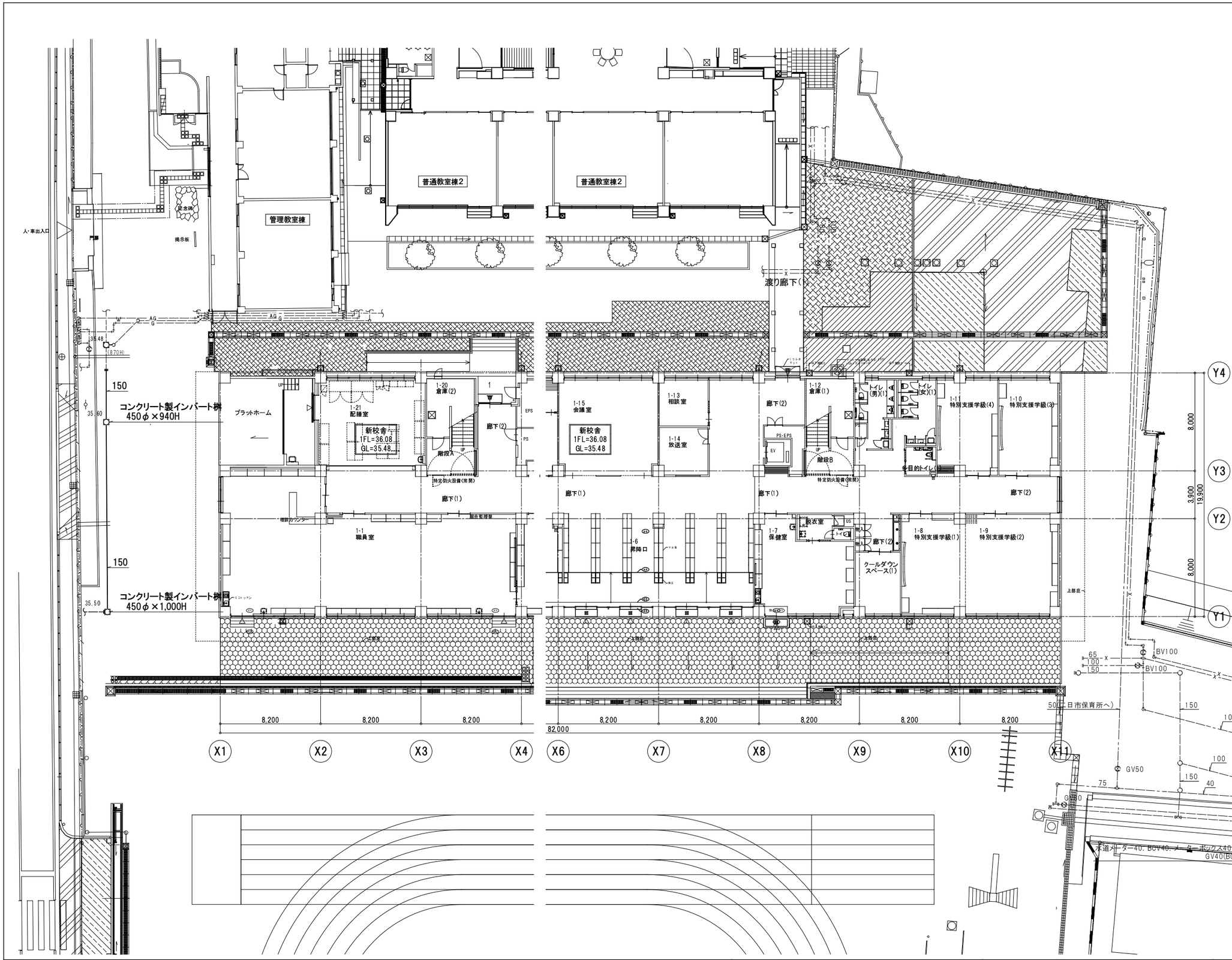
1級建築士第226208号　山内　英樹

株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHK'D. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DATE
福岡				3階平面詳細図(2)	A-1 : 1/50 A-3 : 1/100	R7・12・

二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

DRAWING NO. P ── 18



注 記

・太線部分は撤去を示し、細破線部分は既存を示す。
・—II-- は既設配管切り離しを示す。

既 存 機 器 表

TW－1	ポンプ室付受水タンク
	SUS製パネルタンク
	外形寸法　7.0L×3.0W×2.5 mH
	受水槽室　有効容量　15.6 m3(2槽式)
	消火水槽室　有効容量　5.2 m3
	耐振仕様　1.5G
PWU-1	給水ポンプユニット
	並列交互運転形
	推定末端圧力一定方式(インバータ方式)
	80φ×(65φ×2)×900L/min×45mH
	×7.5kW×2台
PFU-1	屋内消火栓ポンプ
	ユニット形　流し込み仕様
	50φ×40φ×300L/min×75mH×7.5kW

1級建築士第226208号　山内　英樹

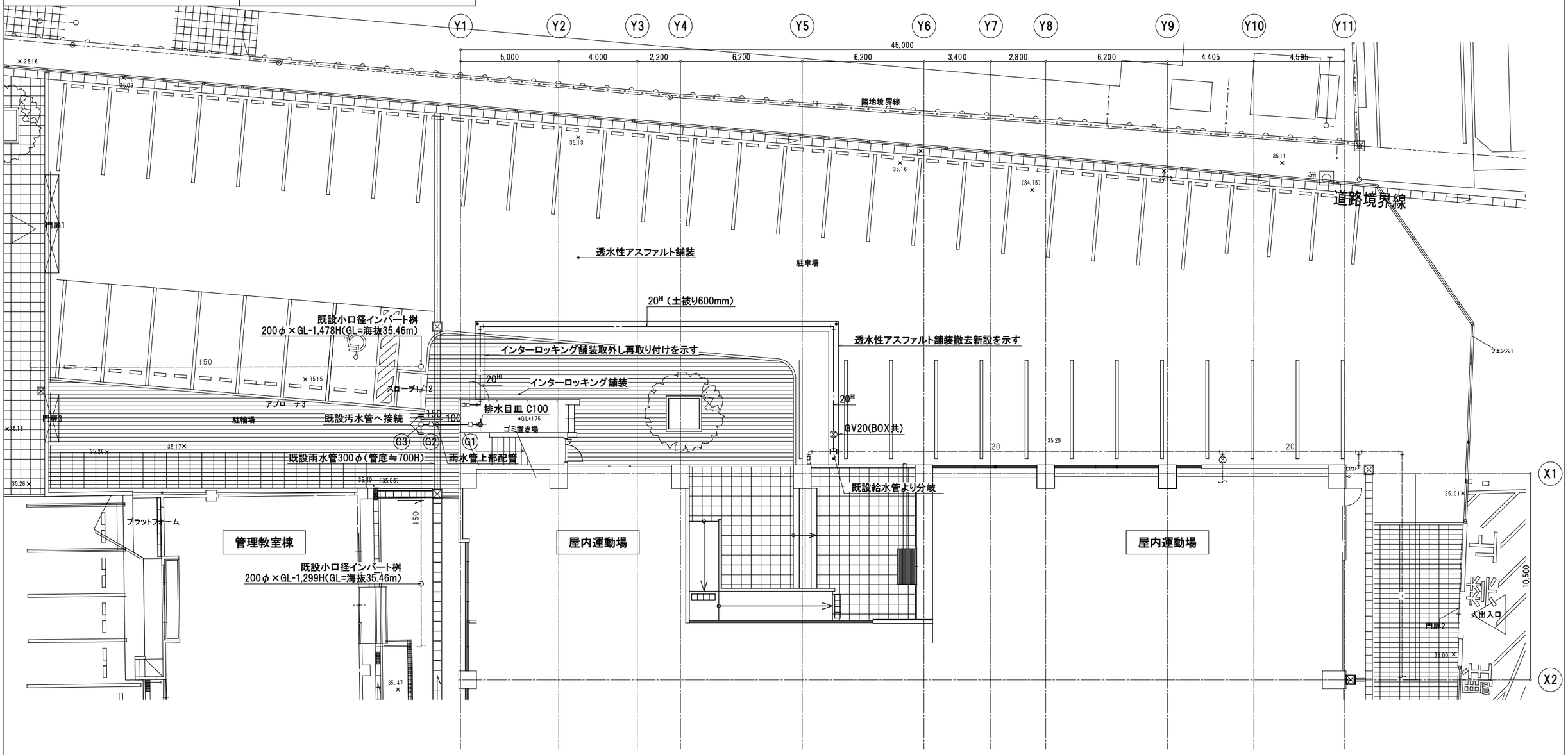
株式会社 教育施設研究所

ARCHITECT & OFFICE BRANCH	APPR. BY	CHK'D. BY	DRAWN BY	DRAWING TITLE	SCALE	DATE	DRAWING NO.
福岡				外構図【撤去図】	A-1：1/150 A-3：1/300	R7・12・	P ── 19

二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事

路盤施工要領図　S=1/10

透水性アスファルト舗装	インターロッキングブロック舗装
透水性アスファルト 路盤：ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝC-20～C-40 フィルター砂 粒度0.074mmふるい通過量6%以下	インターロッキングブロック（再使用） 敷砂 透水シート（不織布） 砕石（RC-40） 透水シート（不織布）



注 記

- 太線部分は新設を示し、細破線部分は既存を示す。
- —II-- は既設配管への接続を示す。

1級建築士第226208号　山内　英樹	株式会社 教育施設研究所	二日市小学校教室棟改築給排水衛生設備工事			DATE R7・12・
	ARCHITECT & OFFICE BRANCH 福岡 / APPR. BY / CHKD. BY / DRAWN BY	DRAWING TITLE ゴミ置き場廻り平面図	SCALE A-1：1/100 A-3：1/200		DRAWING NO. P — 20